

# 事業計画書目次

[栄区]

## 3款2項1目自主企画事業費

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減（7－6）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	子育て家庭支援事業	3,254	3,254	2,548	2,548	706	706	○
3	さかえ子育て支援機能 強化支援事業	7,532	3,794	11,893	7,165	△ 4,361	△ 3,371	○
5	さかえ保育・教育人材 育成事業	240	237	261	257	△ 21	△ 20	
6	こども・青少年応援事 業	1,055	1,055	470	470	585	585	○
7	区民活動・交流支援事 業	5,964	5,964	5,775	5,775	189	189	○
9	スポーツ振興事業	3,294	3,294	3,405	3,405	△ 111	△ 111	
11	タッチーくんと一緒に 育つさかえっ子事業	2,368	2,008	2,445	1,995	△ 77	13	
12	区民主体の地域運営事 業	3,275	3,275	3,179	3,179	96	96	○
13	自治会町内会活動推進 事業	2,322	2,322	2,412	2,412	△ 90	△ 90	
14	地域福祉保健計画推進 事業	4,914	4,914	5,063	5,063	△ 149	△ 149	○
16	食から始まる健康づく り事業	4,335	4,335	4,466	4,466	△ 131	△ 131	○
18	さかえ健康づくり推進 事業	1,714	1,714	0	0	1,714	1,714	○
20	健康で安全な食と暮ら しの推進事業	246	246	290	290	△ 44	△ 44	
21	高齢者地域ケア事業	682	682	735	735	△ 53	△ 53	
22	高齢者のICT利活用 支援事業	928	928	900	900	28	28	
23	障害児・者ふれあい交 流事業	1,748	1,748	1,754	1,754	△ 6	△ 6	○
24	生活支援推進事業	168	168	200	200	△ 32	△ 32	
25	窓口混雑緩和に向けた 区民サービス向上事業	1,340	1,340	2,715	2,515	△ 1,375	△ 1,175	○

# 事業計画書目次

[栄区]

## 3款2項1目自主企画事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減（7－6）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
27	選挙啓発・統計事業	430	430	230	230	200	200	
28	まちづくり推進事業	7,202	6,982	5,480	5,263	1,722	1,719	○
30	人がつながり、まちが元気になる商店街支援事業	800	800	920	920	△ 120	△ 120	
31	地域の安全対策事業	2,613	2,613	2,824	2,824	△ 211	△ 211	
33	花と森と川のまち推進事業	3,903	3,878	6,067	6,042	△ 2,164	△ 2,164	○
35	GREEN×EXPO 2027 プロモーションによるさかえの魅力向上事業	6,043	6,043	7,288	7,288	△ 1,245	△ 1,245	○
37	さかえ魅力広報事業	4,595	4,559	1,191	975	3,404	3,584	
38	地域の賑わい創出事業	6,925	6,925	6,000	6,000	925	925	○
39	文化・芸術振興事業	3,730	3,670	3,979	3,879	△ 249	△ 209	○
41	区制40周年記念事業	2,000	2,000	0	0	2,000	2,000	○
42	庁舎環境整備事業	3,422	3,422	4,710	4,710	△ 1,288	△ 1,288	
43	人材育成・チームさかえ連携強化事業	475	475	1,040	1,040	△ 565	△ 565	
44	さかえのそなえ・危機対応力強化事業	5,171	5,171	5,820	5,820	△ 649	△ 649	
46	さかえのそなえ・地域防災力強化事業	4,899	4,899	4,710	4,710	189	189	○
48	動物適正飼育推進事業	781	781	875	875	△ 94	△ 94	
49	資源化推進事業	318	318	447	447	△ 129	△ 129	
	計	98,686	94,244	100,092	94,152	△ 1,406	92	

令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	こども家庭支援課				新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1
事業名称	子育て家庭支援事業					予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,254	0	0	0	0	3,254
令和6年度	2,548	0	0	0	0	2,548
増▲減	706	0	0	0	0	706

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	0	0	2,929	2,929	2,929
	市債＋一般財源	0	0	2,929	2,929	2,929
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	栄区で、安心して子どもを産み、育てていけるよう妊娠・出産・子育てに関する、養育者向けの教室や相談事業、情報発信を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事業全体の利用件数	単位	目標	1,900	1,900	2,100	2,250	2,250	2,250
	件数	実績	1,426	1,615				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
育児教室参加者の満足、やや満足の割合	単位	目標	—	—	80%	80%	80%	80%
	%	実績	—	—				
事業目的	乳幼児期に安心して楽しく子育てができるようにするためには、妊娠期から出産・子育てに関するイメージを持てるように、正しく情報提供を行う必要があります。合わせて養育者同士が交流し、支え合う関係づくりを行なうことが重要です。妊娠期から利用できる事業の充実や、より身近な地域で事業展開をしていくことで、様々な相談に応じられる機会を設け、養育者同士が繋がるきっかけを作っていくことで、育児不安の予防・早期解消を目指します。							
背景・課題	女性の社会進出や共働き世帯・核家族の増加、感染症拡大防止による自粛等から、養育者同士や地域住民とのつながりが希薄化している現状があります。子育て世代包括支援センター機能の主眼である妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の実現や、保健センターとして地域や関係機関との連携の強化を図ることで、「誰もが安心して出産や育児ができるまちづくり」を進めていきます。							
根拠法令・方針針裁等	母子保健法、児童福祉法							
根拠・データ等	栄区出生数 令和元年699人、令和2年718人、令和3年753人 令和4年743人、令和5年704人 栄区第一子出生数 令和元年354人、令和2年330人、令和3年364人、令和4年375人 (横浜市の保健統計、令和5年出生数のみ横浜市統計情報ポータルより) 就学前児童数(0～6歳) 令和4年度：4,704人 令和5年度：4,698人 令和6年度：4,707人 栄区民意調査(令和5年度実施) 子育てについて、課題や不安となることは何か。 不安や悩みを気軽に相談できる相手がない…9.5%(令和3年度12.0%)、 自分が親になることへの漠然とした不安…9.6%(令和3年度10.0%)、 横浜子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査(令和5年度実施) 子どもを迎えるまでに、赤ちゃんの世話をした経験があるか：ない74.7%(令和3年度74.4%)							
事業スケジュール	平成10年 事業開始 平成20年 産後うつ病予防のため「母子手帳しおり」の作成・配布開始 平成27年 父子手帳の作成・配布開始 平成31年 にこにこマップ作成・配布開始 令和2年 マイカレンダー作成・配布開始 令和5年 リーフレット各種を電子化、幼稚園・保育園等マップ作成 令和6年 妊産婦交流事業(ハビママサロン)の開始 令和7年 市立園ウェブサイト作成							
事業開始年度	平成10年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1 さかえ子育て支援情報提供事業	1,345	1,017	328	市立園ウェブサイト作成による増
	2 両親教室	172	275	▲103	妊産婦交流事業(ハビママサロン)の細事業化に伴う減
	3 妊産婦交流事業(ハビママサロン)	308	0	308	両親教室より細事業化し、実施回数増加に伴う増
	4 育児教室	584	654	▲70	運営会場見直しによる減
	5 授乳相談	96	120	▲24	事業見直しに伴う減

細事業(事業内訳)	6	妊婦・養育者メンタルヘルス相談	453	458	▲5	過年度実績に基づく減
	7	発育・発達相談事業	272	0	272	新規事業による増
	8	障害児サークル支援	24	24	0	
	細事業合計		3,254	2,548	706	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	矢口 照彦	係長	白井 翔太	白井 翔太

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区		こども家庭支援課			新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	4
事業名称	さかえ子育て支援機能強化事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	7,532	0	0	3,738	0	3,794
令和6年度	11,893	0	0	4,728	0	7,165
増▲減	▲4,361	0	0	▲990	0	▲3,371

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決 算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
11,532	10,532	6,532
8,738	7,738	3,738

事業概要 (アクティビティ)		地域子育て支援拠点及び区福祉保健センター（横浜市版子育て世代包括支援センター）の子育て支援機能を強化・拡充することで、子育てしたいまちづくりを一層推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
にこりんく延べ利用者数	単位	目標	—	—	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
	人	実績	14,399	17,140					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
現在乳幼児子育て中の方で「安心して出産や育児ができる」と感じている方の割合 (区民意識調査)	単位	目標	—	—	—	80	—	90	—
	%	実績	—	—					
事業目的		地域子育て支援拠点を含むさかえ次世代交流ステーションの施設管理を行います。 新館2階乳幼児健診会場の環境を整えることにより、誰もが安心して出産や育児ができるまちづくりの実現を推進します。							
背景・課題		・少子化や地域のつながりの希薄化により、「自分の子どもが産まれる前に赤ちゃんの世話をした経験」がない人が約75%と、子どもを産み育てるイメージを持ちにくくなっています。若い世代が主体的に自らのライフプランを選択できるよう、妊娠・出産・子育てに関する正しい知識の普及啓発を行うことが求められています。 ・出産年齢が上昇することで、不妊に悩む方の増加や妊娠・出産に伴う合併症等のリスクが高まるとともに、産後の母の心身の不調や育児の負担感に影響を与えています。産後うつ等、心身に不安を抱える妊産婦の早期把握と妊娠期からの適切な支援が求められています。 ・3歳児の保護者のうち、約30%が育てにくさを感じており、保護者が悩みを一人で抱えることなく育児ができるよう、個々の状況に応じた支援が求められています。日常的に感じる疑問や困り事を気軽に相談し解決できる身近な場所を充実させるとともに、多くの人が子育て家庭に心を寄せ、温かく見守る環境づくりが必要です。 ・全ての子育て家庭及び妊産婦が安心して子どもを産み育てられるよう、相談支援や経済的支援等、妊産婦から子育て期にわたる切れ目のない支援の更なる充実が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法、横浜子ども・子育て支援事業計画							
根拠・データ等		・区内就学前児童数（0～6歳） 令和4年度：4,704人 令和5年度：4,698人 令和6年度：4,707人 ・にこりんく利用者数 令和元年度：17,650人 令和2年度：11,222人 令和3年度：13,603人 令和4年度：14,399人 令和5年度：17,140人 ・にこりんく新規登録者数 令和元年度：482人 令和2年度：366人 令和3年度：455人 令和4年度：532人 令和5年度：565人 ・背景・課題の出典元 第2期横浜子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）							
事業スケジュール		・施設管理（通年） ・地域子育て支援拠点ホームページの改修（令和6年9月契約締結、令和7年1月改修リリース）							
事業開始年度		令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	地域子育て支援拠点機能強化事業	6,532	11,163	▲4,631	拠点HP改修完了による減、実績に基づく光熱水費の減
	2	乳幼児健診わくわくあんしん事業	1,000	0	1,000	新規事業による増
	3	タブレット端末等を活用した窓口サービス強化事業	0	730	▲730	事業終了による減

	細事業合計	7,532	11,893	▲4,361	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 矢口 照彦	係長 鎌田 保成	鎌田 保成		

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	32	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	2	施策番号	1
事業名称	さかえ保育・教育人材育成事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	240	0	0	3	0	237
令和6年度	261	0	0	4	0	257
増▲減	▲21	0	0	▲1	0	▲20

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	715	3,343			
	市債＋一般財源	710	3,339	240	240	240
決 算	事業費	397	1,204	237	237	237
	市債＋一般財源	396	1,202			

事業概要 (アクティビティ)		栄区の特性を活かして保育・教育人材の育成を推進し、保育の質の向上を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
研修延べ参加者数	単位	目標	30	30	30	30	30	30	30
	人	実績	31	32					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
研修参加者の満足度 (大変参考になったと回答した参加者の割合)	単位	目標	90	90	90	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		多くの自然に恵まれた栄区で自然体験研修を実施し、保育の質の向上を図ります。 日々の保育や地域子育て支援に活かし、子どもたちのより豊かな学びと成長につなげます。							
背景・課題		栄区の魅力の一つである、多くの自然に恵まれているという特性を、保育や子育て支援の場で活かします。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市子ども・子育て支援事業計画							
根拠・データ等		・緑被率38.8%（市内２番目・令和元年度緑被率調査） ・国立青少年教育振興機構 青少年の体験活動に関する意識調査（令和元年度調査）（報告書より） 「自然体験（中略）が豊富な子供（中略）は、自己肯定感が高く自律的行動習慣や探求力が身につけている傾向がある。」 ・区内保育園 園児数1,921名（令和６年４月１日）							
事業スケジュール		平成29年度 栄区の自然特性を活かしたスキルアップ研修「自然体験研修」（７月・11月）を開始							
事業開始年度		平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	栄区の特性を活かした保育スキルアップ研修	240	261	▲21	必要物品の精査による減
	細事業合計		240	261	▲21	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	村上 佳江	鎌田 保成	鎌田 保成

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	こども家庭支援課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	31
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	5	施策番号	5
事業名称	こども・青少年応援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,055	0	0	0	0	1,055
令和6年度	470	0	0	0	0	470
増▲減	585	0	0	0	0	585

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	1,058	1,058	1,055	1,055	1,055
	市債＋一般財源	1,058	1,058	1,055	1,055	1,055
決 算	事業費	997	998			
	市債＋一般財源	997	998			

事業概要 (アクティビティ)		将来の世代にわたり心豊かに暮らせるまちづくりを進めるために、栄区に住むこども・青少年を地域全体で応援します。また、大きく生活環境が変わる小学校入学期を安心して迎えられよう、小学校入学前の保護者への情報提供の充実に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ウェブサイト閲覧件数	単位	目標	0	0	500	700	800	1,000	1,200
	件	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域の大人たちに見守られていると思う児童（5年生）の割合（栄区学校アンケート）	単位	目標			93.0	95.0	95.5	96.0	96.5
	%	実績	87.0	90.4					
事業目的		地域の皆様々な人との関わりは、子どもたちが心豊かに成長していくために必要不可欠です。また、地域全体で子どもを育むこと、安心して子育てができることは、住み続けたいまちさかえの実現に向けてもとても重要なことです。当事業では栄区在住、在学のこども・青少年のスポーツ・文化活動での顕著な成績を称えることにより、子どもたちの一層の元気づけや栄区への愛着形成につなげるとともに、地域ぐるみでの子育て意識の醸成を、目指します。 また、いわゆる「小1の壁」を迎える保護者に対し適切な情報提供を行い、幼児期から学童期へと生活環境が劇的に変化する子どもたちが安心して円滑にその移行期を過ごしていけるよう支援します。							
背景・課題		少子化により、地域や社会の担い手の減少、共働き世帯の増加などに加え、子ども同士や子育て中の保護者同士、地域との交流の機会が減少するなど、子どもたちを取り巻く環境は大きく変容しています。							
根拠法令・方針決裁等		第4期栄区地域福祉保健計画 「さかえ・つながるプラン」区計画目標2、3 横浜市子ども子育て支援事業計画							
根拠・データ等		●学校アンケート（令和5年度） 「地域の大人たちに見守られていると思いますか？」という質問に対して見守られていると思うと答えた小学校5年生は90.4%、中学2年生は76%です。見守られていると感じる要素として「あいさつしてくれる」「声をかけてくれる」ことがあげられており、地域で子どもたちを応援することは、子どもたちの安心につながり、栄区への愛着形成に必要です。  ●「横浜市子ども子育て支援事業計画策定に向けた利用ニーズ把握のための調査」（令和5年度） 小学生になった時の放課後の過ごし方について、22.3%が「現時点ではわからない」と回答しており、特に子どもの数が1人の場合その回答が34%になるなど初めての学童期への移行の前に、不安や迷いを抱えている保護者の姿が浮かび上がっています。							
事業スケジュール		平成25年度：栄区児童生徒スポーツ・文化活動表彰事業開始 令和4年度：要綱改正（基準の変更） 令和5年度：選考対象者募集方法変更（学校長の内申書から自薦・他薦による応募方法へ変更） 平成7年度：小1の壁不安解消事業開始							
事業開始年度		平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	小1の壁不安解消事業	570	0	570	新規事業による増
	2	こども青少年スポーツ・文化活動表彰事業	485	470	15	表彰件数の増に伴う増
	細事業合計		1,055	470	585	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	村上 佳江	係長	三石 枝里子	米山 亜依
------------------------------------	--	----	-------	----	--------	-------



# 令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	地域振興課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	18
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	3	施策番号	1
事業名称	区民活動・交流支援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,964	0	0	0	0	5,964
令和6年度	5,775	0	0	0	0	5,775
増▲減	189	0	0	0	0	189

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	4,133	5,606	6,674	6,674	6,674
	市債＋一般財源	4,133	5,606	6,674	6,674	6,674
決 算	事業費	3,395	6,155			
	市債＋一般財源	3,395	6,155			

事業概要 (アクティビティ)		人がつながり、地域がつながるまちの実現に向け、友好交流都市との交流の促進、区民の多文化意識の醸成、区内で活動している地域活動・生涯学習活動団体の支援と新たな活動の担い手発掘、青少年健全育成、区民利用施設等の安全・安心の推進を目的とした各種事業を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域の活性化、地域課題の解決に貢献した人数	単位	目標	—	900	910	988	998	1,008	1,018
	人	実績	—	900					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域の活性化、地域課題の解決に貢献した団体数	単位	目標	—	320	340	380	400	420	440
	団体	実績	—	341					

事業目的	<p>地域で自主的に活動する担い手の育成や交流支援により、区民の郷土愛を醸成し、地域の活性化、地域課題の解決につなげます。</p> <p>《友好交流都市事業》 他都市住民との交流により、区の魅力を再発見・再認識し、区民の郷土愛を醸成します。また、交流活動を通して、区民の活躍の場の提供及び生きがいの創出、区民同士の連携を深めるとともに、地域力の向上を図ります。加えて、行政間の交流により、自然や施設、文化、人材等の地域資源の活用及び地域課題など政策手法の共有や協力・支援につなげていきます。</p> <p>《栄区多文化共生事業》 近年、来浜した外国人が定住化するとともに、外国にルーツのある住民が増加しています。多様な文化背景や価値観を互いに尊重し、共に暮らせる多文化共生地域を目指します。</p> <p>《区民活動支援事業》 栄区は、幅広い世代の区民が地域において熱心に活動を行っている、自主的な市民活動が活発な地域です。多様化する区民ニーズに対応するためには、行政のみならず区民との協働による課題解決が必要です。このため、様々な分野で活動する市民活動団体の活性化や継続的な団体運営を推進するための人材育成や団体支援等が求められています。</p> <p>《区民利用施設等安全・安心推進事業》 区民の地域活動・交流の基盤となる区民利用施設等について、その利便性・機能性を向上するとともに、老朽化対策を行います。また、自然災害など、予算編成時に想定できない突発的な課題へ迅速に対応し、区民施設等の安全・安心を推進します。</p> <p>《SAKAEヤングフェスティバル事業》 青少年が社会の一員として地域と主体的に関わりながら生活していくことができるよう、行政と地域が一体となって青少年による地域社会への参加の機会を提供します。</p> <p>《中学校対校駅伝大会》 本郷台駅前駅伝大会を行うことで、区内中学校に通学する生徒の区への愛着を高め、地域のにぎわいを創出します。</p> <p>《青少年の地域活動拠点における相談支援事業》 青少年の地域活動拠点「フレンズ☆SAKAE」は、居場所として開所しましたが、複合施設内での10年以上に及ぶ活動の積み重ねから課題を抱えた多くの青少年の利用があります。「フレンズ☆SAKAE」で相談支援事業や地域団体と連携したプログラムを実施することで、課題の早期対応及び青少年の健全育成や地域参加につなげます。</p> <p>《さかえっ子文化芸術ミライ応援事業》 区内在住の青少年を対象にした、文化芸術活動や友好交流都市事業に要する経費に対して補助することで、青少年同士や青少年と地域の新たなつながりを生み出すとともに、青少年の豊かな創造性を育み、また、栄区への郷土愛を醸成します。</p>
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様化する区民ニーズに対応するためには、行政のみならず区民との協働による課題解決が求められています。</li> <li>・地域住民のつながりの希薄化などによる社会環境の変化に伴い、青少年の地域社会に関わる機会が不足しており、地域社会への参加の機会を提供することが必要です。</li> </ul>
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・友好交流協定書、友好交流宣言</li> <li>・外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議）、横浜市多文化共生まちづくり指針</li> <li>・第3次横浜市民生涯学習基本構想、市民協働条例、市民活動支援センター地域レベル展開ガイドライン、市民活動支援センター事業展開ガイドライン</li> <li>・SAKAEヤングフェスティバル事業補助金交付要綱</li> <li>・栄区中学校対校駅伝大会事業補助金交付要綱</li> <li>・横浜市公共施設管理基本方針、横浜市公会堂条例等</li> <li>・青少年の地域活動拠点における相談支援事業補助金交付要綱、青少年の地域活動拠点における相談支援事業実施要綱</li> <li>・親子わくわくコンサート事業補助金交付要綱、（仮称）青少年の文化芸術・交流支援事業補助金交付要綱（制定予定）</li> </ul>

根拠・データ等	《友好交流都市事業》 ・長野県栄村：平成25年11月2日 友好交流協定 ・青森県南部町：平成27年11月7日 友好交流協定 ・山形県高島町：平成29年11月11日 友好交流宣言 《栄区多文化共生事業》 ・横浜市統計情報ポータル「国籍・地域別外国人数(栄区)」 〈実績推移〉昭和62年419人、平成12年788人、平成22年975人、令和2年1,176人、令和5年1,429人 《区民活動支援事業》 ・さかえ区民活動センター登録団体数 〈実績推移〉元年度325団体、2年度279団体、3年度248団体、4年度302団体、5年度341団体 ※令和3年12月からの委託化に伴い、団体登録を一新するため令和3年度末の団体数は一時的に減少しました。 《SAKAEヤングフェスティバル事業・中学校対校駅伝大会》 ・市立学校現況「中学校 行政区別学級・生徒数」より、栄区内中学校生徒数 〈実績推移〉元年度2,505人、2年度2,390人、3年度2,416人、4年度2,383人、5年度2,432人 《青少年の地域活動拠点における相談支援事業》 「区内の青少年の数」及び「子ども・家庭支援相談件数」（13～19歳）（令和4年度） 青少年：7,660人／相談件数：257件 ・「フレンズ☆SAKAE」利用者数：月平均 延べ297人/開所日数16日（一日平均 約18名） ・「フレンズ☆SAKAE」個別ケース・相談対応件数：6人 合計19件（令和6年5月）
事業スケジュール	《区民活動支援事業》 平成18年度：さかえ区民活動センターの開館 令和3年度：SAKAESTAへの移転、運営委託化 《SAKAEヤングフェスティバル事業・中学校対校駅伝大会》 平成2年度：事業開始（第1回SAKAEヤングフェスティバル） 平成13年度：場所を栄区役所から本郷台駅前に移し開催（第12回SAKAEヤングフェスティバル） 平成23年度：「中学生が主役」の一日として中学校対校駅伝を同日開催（第22回SAKAEヤングフェスティバル） 《区民利用施設等安全・安心推進事業》 令和5年度：事業開始 《青少年の地域活動拠点における相談支援事業》 令和6年度：事業開始 《さかえっ子文化芸術ミライ応援事業》 令和7年度：事業開始 親子わくわくコンサートについては、さかえっ子親子で音楽に親しむ事業（平成18年度開始）から再編
事業開始年度	平成2年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	友好交流都市事業	350	350	0	
	2	栄区多文化共生事業	602	605	▲3	過年度実績による減
	3	区民活動支援事業	798	900	▲102	事業手法見直しによる減
	4	区民利用施設等安全・安心推進事業	500	1,000	▲500	対応内容の精査による減
	5	S A K A E ヤングフェスティバル事業	1,614	1,420	194	安全対策等必要経費増による補助金の増
	6	中学校対校駅伝大会	500	400	100	計測委託経費増による補助金の増
	7	青少年の地域活動拠点における相談支援事業	1,000	1,100	▲100	初度調弁費の減
	8	さかえっ子文化芸術ミライ応援事業	600	0	600	新規事業、事業再編による増
	細事業合計		5,964	5,775	189	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	谷川 みちる	堤 大造	森 弘之

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	17	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	スポーツ振興事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,294	0	0	0	0	3,294
令和6年度	3,405	0	0	0	0	3,405
増▲減	▲111	0	0	0	0	▲111

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	3,680	3,380	3,294	3,294	3,294
	市債＋一般財源	3,680	3,380	3,294	3,294	3,294
決 算	事業費	3,176	3,341			
	市債＋一般財源	3,176	3,341			

事業概要 (アクティビティ)		スポーツ活動促進及び健康保持・増進を図るため、栄区民を対象としたスポーツ事業を支援するとともに、スポーツによる事故やけがを予防するための事業に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
スポーツ振興事業の参加者数	単位	目標	18,500	18,500	18,900	19,020	19,020	19,020	19,020
	人	実績	11,023	13,887					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
息がはずみ汗をかく程度の運動の実施状況（1日30分以上、週2回以上）	単位	目標	－	－	－	40.0	－	41.0	－
	%	実績	－	38.0					
事業目的		区民のスポーツ活動の活発化やスポーツ活動中の事故やけがを予防を行うことにより、区民の体力向上・健康の保持・増進など区民生活の充実を目指します。 《スポーツ振興関係事業》 スポーツ振興を図るためには、身近な地域でスポーツに親しむ機会の創出が必要です。競技スポーツの中心的な担い手である区のスポーツ協会実施の様々なスポーツ大会等の支援を行うことにより、更なるスポーツ振興の推進を図ります。また、これらの担い手と協働し、より多くの区民がスポーツを始めるためのきっかけづくりやスポーツを継続して行うための環境づくりなどに取り組みます。 《スポーツ安全対策事業》 スポーツに取り組むことは、体力向上・健康の保持・増進など様々な効果が見込まれますが、事故やけがのリスクもあります。活動中のけがや事故を防止するため、事前の準備や体調確認の方法など事故やけがを予防する方法について周知を行う必要があります。							
背景・課題		・高齢化が進行する中、区民の健康保持や増進、いきがいつくりにつなげるため、スポーツ振興を図ることは有効です。 ・核家族化及び地域住民の結びつきの希薄化が進行する中、スポーツを通して区民相互の交流と親睦を図ることが地域の活性化につながります。							
根拠法令・方針決裁等		スポーツ基本法、第3期スポーツ基本計画、第3期横浜市スポーツ基本計画、栄区スポーツ大会等補助金交付要綱、栄区民ロードレース大会事業補助金交付要綱、栄区民スポーツフェスティバル補助金交付要綱							
根拠・データ等		栄区スポーツ協会加盟専門部数 〈実績推移〉2年度21団体、3年度20団体、4年度19団体、令和5年度19団体、令和6年度19団体（見込み） スポーツ団体からの後援申請数 〈実績推移〉元年度40件、2年度17件、3年度15件、4年度29件、令和5年度26件、令和6年度40件（見込み）							
事業スケジュール		《栄区スポーツ大会等への補助事業》 平成15年度：補助事業開始 《栄区民ロードレース大会事業》 平成元年度：栄区民ロードレース大会の開催 平成30年度：主会場を埋蔵文化財センターへ変更 《栄区民スポーツフェスティバル事業》 平成16年度：栄区民スポーツフェスティバルの開催 《スポーツ安全対策事業》 平成22年度：SC推進協議会設置要綱施行 分科会活動開始 令和5年度：セーフコミュニティ認証期間満了、事業名称を変更							
事業開始年度		平成元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	栄区スポーツ大会等への補助事業	300	300	0	
	2	栄区民ロードレース大会	2,360	2,370	▲10	旅費及び自動車借上料の前年実績による減
	3	栄区民スポーツフェスティバル	115	115	0	
	4	スポーツ安全対策事業	519	620	▲101	消耗品費等の実績による減

	細事業合計	3,294	3,405	▲111	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 谷川 みちる	係長 堤 大造	奥寺 玲		

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	99
事業名称	タッチーくんと一緒に育つさかえっ子事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,368	0	0	360	0	2,008
令和6年度	2,445	0	0	450	0	1,995
増▲減	▲77	0	0	▲90	0	13

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	0	0	1,560	1,560	1,560
	市債＋一般財源	0	0	1,560	1,560	1,560
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		栄区いたち川マスコットキャラクター「タッチーくん」を栄区の情報発信のツールとして成長につながる事業を展開します。また、「タッチーくん」を活用して子育て世代に寄り添う事業も展開します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
デザイン使用申請数	単位	目標	15	50	60	60	60	60	60
	件	実績	42	51					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民意識調査において、「タッチーくんを知っている」と答えた人の割合	単位	目標	－	50.0	－	90.0	－	91.0	－
	%	実績	－	89.2					
事業目的		「タッチーくん」のキャラクターとしての価値及び認知度を向上させ、広報に活用することで、親しみやすい広報にするとともに、区民の栄区への愛着が深まるきっかけとします。また、「タッチーくん」を子育て応援企画にも活用し、子育てに寄り添うまちのイメージにつなげます。							
背景・課題		「タッチーくん」のデザイン使用申請は新規団体からの申請が少なく、行政や関係団体の使用が多い現状となっています。企業等にも広く「タッチーくん」を利用してもらうことで、「タッチーくん」のキャラクターとしての価値及び認知度向上のきっかけとします。また、市の方針である「子育て応援」についても、子どもが親しみやすい「タッチーくん」を活用し栄区での子育てPRに貢献します。							
根拠法令・方針決裁等		タッチーくんデザイン取扱要綱							
根拠・データ等		・タッチーくんグッズ販売実績 H30…900,400円、R元…439,700円、R2…208,900円、R3…283,700円、R4…354,000円 R5…376,200円 ・タッチーくんデザイン申請件数 H30…36件、R元…55件、R2…44件、R3…43件、R4…42件 R5…51件 ・栄区民意識調査結果（タッチーくんを知っている人の割合） R5…89.2%							
事業スケジュール		平成17年度 「タッチーくん」キャラクター名決定、活用開始 平成28年度 タッチーくん魅力発信事業開始 平成29年度 タッチーくんデザイン取扱要綱整備 平成30年度 タッチーくんグッズ販売開始 平成30年度 Twitter（現：X）によるタッチーくんからの情報発信開始 令和4年度～5年度 タッチーくん誕生20周年記念事業 令和6年度 タッチーくんと一緒に育つさかえっ子事業開始 令和6年度 「栄区いたち川マスコットタッチーくん」デザイン使用に関する取扱要綱改定							
事業開始年度		令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	タッチーくん魅力向上事業	1,842	975	867	販売グッズ作成による増
	2	さかえっ子に寄り添うタッチーくん活用事業	526	1,470	▲944	医療証ケースの配付計画に基づく減
細事業合計			2,368	2,445	▲77	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	田中 麗子	鶴岡 慎二郎	白澤 佳奈

令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	区政推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	2
事業名称	区民主体の地域運営事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,275	0	0	0	0	3,275
令和6年度	3,179	0	0	0	0	3,179
増▲減	96	0	0	0	0	96

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	3,195	1,642	3,175	3,175	3,175
	市債＋一般財源	3,195	1,642	3,175	3,175	3,175
決 算	事業費	1,450	1,936			
	市債＋一般財源	1,450	1,936			

事業概要 (アクティビティ)		栄区の地域コミュニティの強化・活性化に向け、地域課題の解決や新たな地域活動の担い手の発掘を支援します。 また、地域、中間支援組織、区役所等が多様な地域課題の解決に向けた手法や、継続的な地域運営について学び合う機会を設けます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
担い手発掘のための 講座受講者数	単位	目標	－	28	28	28	28	28	28
	人	実績	－	37					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
担い手発掘のための 講座受講者のうち、 新たに地域活動を実 践した人（累計）	単位	目標	－	28	56	84	112	140	168
	人	実績	－	21					
事業目的		今まで地域活動を行っていない区民が地域活動を始めるためのきっかけづくりや、区民・団体同士の関係づくりの機会の提供など、幅広い支援を継続する必要があります。 また、自治会町内会を主体とし、それぞれ地区における課題について解決を目指した取組を行うことで、地域コミュニティの強化・活性化を目指します。併せて、地域だけでなく、区役所や中間支援組織等が地域課題の解決に向けた様々な手法や、発展的な地域運営について学ぶ必要があります。							
背景・課題		栄区は地域活動が盛んで、地域の課題解決に対して住民が主体的に取り組もうとする意識が高い地域ですが、高齢化率は市内でも高く、地域活動の担い手不足との意見が多くあります。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響で地域活動を中断する団体も多くあり、再開の支援、きっかけづくりも求められています。 また、国際認証「セーフコミュニティ」の認証都市として、平成25年10月から令和5年10月の認証満了まで、住民と行政、関係団体等が協働して、様々な予防活動を展開し、安全・安心なまちづくりを進めてきました。今後は、横浜市中期計画においても示されている「地域コミュニティ強化」の視点に着目し、より地域に特化した課題について、住民と行政が協働し、解決する仕組みを目指す必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市市民協働条例、横浜市補助金等の交付に関する規則							
根拠・データ等		【セカンドキャリア支援事業アンケート調査結果（令和2年度）（回答者数：902人※40代以上の栄区在住の方 1,500人対象）】 「自由に使える時間」十分にある：39.6%、ややある：31.9%、あまりない：21.7%、まったくない：2.9%、無回答：3.9% 【区民意識調査アンケート結果】 ・「あなたはどのような地域活動に参加していますか」に対して、「参加していない」と回答した割合 令和元年度：35.7% 令和3年度：36.8% 令和5年度：38.4% ・「あなたのお住まいの地域で、取り組むべき課題にはどのようなものがあると思いますか」に対する居住地別の回答（令和5年度） 1位「高齢者・障害者」：豊田地区、本郷中央地区、上郷西地区、笠間地区、小菅ヶ谷地区、上郷東地区 1位「災害」：本郷第三地区 【栄区の安全・安心のまちづくりアンケート（令和4年度）】 ・「あなたの地域活動の参加状況についてお聞きます。」に対して、 「現在参加している」が47%、「参加していない」が53% ・「参加しやすい地域活動の条件を教えてください。」に対して、 どの年代も「自由に参加できること」と「活動場所が近所にあること」が上位にあげられている。							
事業スケジュール		平成23年度：市民局元気な地域づくり推進事業開始 平成25年度：セーフコミュニティ国際認証取得 令和5年度：セーフコミュニティ認証期間満了（10月末）、新たな仕組みの検討及び試行実施 市民局配付予算による補助事業の終了 栄区名人育成講座及び連合自治会町内会対抗焼きそば大会の開催 令和6年度：本事業への集約、各地区と区長の意見交換会の本格実施							
事業開始年度		平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	地域の課題解決推進事業	415	1,480	▲1,065	事業手法の見直しによる減
	2	新たな担い手応援事業	2,860	1,699	1,161	事業手法の見直しによる増
細事業合計			3,275	3,179	96	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	柳川 咲冬
	田中 麗子	石塚 学	

令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	地域振興課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	11
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	1
事業名称	自治会町内会活動推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,322	0	0	0	0	2,322
令和6年度	2,412	0	0	0	0	2,412
増▲減	▲90	0	0	0	0	▲90

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	1,773	1,773	2,322	2,322	2,322
	市債＋一般財源	1,773	1,773	2,322	2,322	2,322
決 算	事業費	1,842	1,555			
	市債＋一般財源	1,842	1,555			

事業概要 (アクティビティ)	住民組織の代表である自治会町内会長の日頃の活動に感謝の意を表する機会を創出する等により、地域の課題解決を行う住民自治のかなめである自治会町内会の活動のより一層の推進を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
自治会町内会加入率	単位	目標	80.7	80.7	80.7	80.7	80.7	80.7
	%	実績	76.5	74.8				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域における助け合い、見守りについての満足度	単位	目標	－	53.7	－	53.7	－	－
	%	実績	－	52.9				
事業目的	住民組織の代表として地域の環境整備・福利厚生等に取り組み、地域社会の発展に大きく貢献している自治会町内会は、地域の福祉向上等の担い手として非常に重要です。そこで、表彰の機会を通じて、自治会町内会長の日頃の活動への感謝の意を表するとともに、今後一層の地域への貢献を依頼することを目的とします。 また、住民組織の代表として活動している自治会町内会に掲示・回覧を依頼します。区連会に合わせて行政情報等を配送することにより、よりきめ細やかに情報を共有します。							
背景・課題	自治会町内会の加入率の低下や担い手不足などが深刻化しており、自治会町内会の負担を軽減する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	栄区自治会町内会長永年在職者表彰要綱							
根拠・データ等	区内連合町内会数 7 連合 区内自治会町内会数 87 団体							
事業スケジュール	・ 昭和61年度 栄区連合町内会発足 ・ 令和6年度 自治会町内会活動のデジタル化支援開始							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	自治会町内会長感謝会開催事業	756	722	34	事業実施方法の見直しによる増
	2	自治会町内会への回覧物等配送事業	1,070	1,230	▲160	過年度実績による減
	3	自治会町内会活動デジタル化支援事業	496	460	36	事業手法の見直しによる増
	細事業合計		2,322	2,412	▲90	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	谷川 みちる	出丸 太一	三國 淳也

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	福祉保健課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	20
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	1
事業名称	地域福祉保健計画推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,914	0	0	0	0	4,914
令和6年度	5,063	0	0	0	0	5,063
増▲減	▲149	0	0	0	0	▲149

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	2,031	3,593	3,985	3,985	3,985
	市債＋一般財源	2,031	3,593	3,985	3,985	3,985
決 算	事業費	1,492	3,254			
	市債＋一般財源	1,492	3,254			

事業概要 (アクティビティ)		誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域社会の実現を目指し、地域住民、関係団体、事業者、区役所、区社会福祉協議会、地域ケアプラザ等が福祉保健を中心とした地域課題の解決に取り組み、身近な地域の支え合いの仕組みづくりを進める計画である栄区地域福祉保健計画の推進を図るとともに、次期計画に向けた検討を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
補助金の申請件数	単位	目標	7	7	7	7	7	7	7
	件	実績	7	7					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域活動に参加している栄区民の割合（区民意識調査）	単位	目標		72.0		74.0		76.0	
	%	実績		57.9					
事業目的		3つの目指すまちの姿（目標）として、①誰もが身近な地域でいきいきと暮らせるまちに、②お互いさまで支えあうまちに、③様々なつながりがあり情報が行きとどくまちに、を掲げ、より暮らしやすい地域の実現に向けて、区域全体や地区ごとの福祉保健などの課題・取組を共有しながら、第4期栄区地域福祉保健計画を推進します。さらに、第5期栄区地域福祉保健計画（計画期間：令和8年度～令和12年度）の策定に向け、栄区地域福祉保健推進会議や地域での会議で出た意見、令和6年度に実施した区民向けアンケート調査結果、各関係団体等へのヒアリング結果、素案に対する意見募集等を踏まえた内容の検討や作業を進めます。また、民生委員・児童委員の人材確保と業務の負担軽減につなげるため、活動の支援や区民や関係各所に向けた活動の周知等を行います。							
背景・課題		第4期栄区地域福祉保健計画は、第3期の基本理念である「みんなが支えあい安全・安心を感じるまち さかえ」を継承し、支える側・支えられる側という関係を超えて、区民、活動団体、区社会福祉協議会、地域ケアプラザ、区役所が連携・協力して、進めていきます。民生委員・児童委員は、3年に一度の一斉改選ごとに欠員が大幅に増加し、定員に対する充足率が大きく低下しています。高齢化が進む中、令和7年度に控える一斉改選に向けて、担い手確保対策に迅速に取り組む必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		社会福祉法第107条、栄区地域福祉保健計画策定・推進会議運営要綱、さかえ・つながるプラン補助金交付要綱、民生委員法							
根拠・データ等		【地域活動への参加状況】令和5年度栄区区民意識調査 地域活動に参加している栄区民の割合 57.9% 【定住意向】令和5年度栄区区民意識調査 栄区に「住み続けたい」人の割合 85.2% 【隣近所とのつきあい方、隣近所とのつきあいについて感じていること】令和5年度栄区区民意識調査 隣近所とのつきあい方・・・「道で会えば挨拶くらいする」46.3% 隣近所とのつきあいについて感じていること・・・「お互いに干渉したり、気を使ったりしないので暮らしやすい」75.0% 【栄区の高齢化率】 2023年9月時点で、30.8%（全国29.1%、横浜市25.0%）と高く、2035年には36.3%に達すると見込まれており、民生委員の高齢化や負担増、担い手不足等が懸念されます。 【令和4年度民生委員児童委員の推薦者数（主任児童委員を含む）】令和4年12月1日改選時：150人（定数：163人）							
事業スケジュール		【栄区地域福祉保健計画】 ・平成17年度～平成21年度 第1期計画の推進 ・平成22年度～平成27年度 第2期計画の推進 ・平成28年度～令和2年度 第3期計画の推進 ・令和3年度～令和7年度 第4期計画の推進 ・令和6年度～令和7年度 第5期計画の策定 【栄区民生委員活動の支援】 ・令和4年12月1日一斉改選 ・令和7年12月1日一斉改選（年齢要件の見直し等の人材確保策の実施） ※3年に一度の一斉改選（他、毎年7月1日、12月1日に欠員補充）							
事業開始年度		平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1 栄区地域福祉保健計画推進事業	1,804	1,685	119	会議回数増にともなう増
	2 第5期栄区地域福祉保健計画策定事業	2,090	0	2,090	新規事業実施にともなう増
	3 栄区民生委員活動の支援	1,020	2,300	▲1,280	委託内容見直しによる減
	4 第5期栄区地域福祉保健計画策定に向けた基礎調査	0	1,078	▲1,078	事業終了にともなう減



	細事業合計	4,914	5,063	▲149	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 栗竹 史明	係長 川村 好弘	市村 翠里		

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	福祉保健課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	22	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	1
事業名称	食から始まる健康づくり事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,335	0	0	0	0	4,335
令和6年度	4,466	0	0	0	0	4,466
増▲減	▲131	0	0	0	0	▲131

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	3,054	5,463	4,335	4,335	2,253
	市債＋一般財源	3,054	5,463	4,335	4,335	2,253
決 算	事業費	2,584	4,863			
	市債＋一般財源	2,584	4,863			

事業概要 (アクティビティ)		生活習慣病の予防や健康寿命の延伸を目的に、子どもから高齢者まで生涯にわたり適切な食生活を営めるよう、関係団体と連携して区民の食育と健康づくりを進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
食育啓発回数	単位	目標	60	100	100	105	105	105	105
	回	実績	74	143					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上」がほぼ毎日の者の割合	単位	目標	－	80.0	－	80.0	－	80.0	－
	%	実績	－	70.1					
事業目的		食生活の改善など、地域で活動する人材（食生活等改善推進員など）と連携して食育を推進します。また、子どもの頃から生活習慣病になりにくいからだづくりを目指し、幼児期を含めた子どものバランスの良い食生活の定着を図ります。健康に関心が薄い人を含めた移動販売の利用者に「よりよい食習慣の意識づけ」を働きかけることにより、誰もが自然とバランスの良い食事を摂取でき、無理なく健康な行動をとれる「食環境づくり」を行います。健康づくりの意識を高め、自分自身の健康状態の把握と対策が取れるようにします。							
背景・課題		第3期健康横浜21において、野菜摂取量の増加や減塩の取組を含め、1日3食、栄養バランスのよい食生活を実践することを目指していますが、野菜摂取量の不足、朝食欠食率の増加、高齢期においては低栄養の傾向がある等の課題があります。健康寿命の延伸のためには、健康増進の基本となる運動や食生活など様々な分野での生活習慣改善・生活習慣病予防に若い世代から取り組むことが重要ですが、健康に関心を持つものの行動に移すまでには至らないことが多いのが現状です。							
根拠法令・方針決裁等		令和6年度栄区運営方針 施策2 未来を育むつながり・自然・文化・学びに溢れるまちづくり 事業者等と連携した食環境づくりの推進に向けた覚書（令和5年7月）							
根拠・データ等		<p>【第3期健康横浜21による指標（生活習慣病を中心とした健康増進法に基づく市町村健康増進計画）】</p> <p>計画期間：令和6年度～令和17年度</p> <p>健康寿命の延伸に向けた主要な健康課題に選定：「生活習慣病の予防を通じた早世の減少」、「男性の肥満や脂質異常症の改善」、「糖尿病の重症化の予防」</p> <p>取組を推進するに当たり、取組領域と取組テーマを設定</p> <p>「生活習慣の改善に向けた取組」：栄養・食生活、飲酒、運動</p> <p>「生活習慣病の発症予防や重症化予防の取組」：健康診査、糖尿病等の疾患</p> <p>「健康に望ましい行動を取りやすくする環境づくり」：食環境づくり</p> <p>取組領域ごとの市民の行動目標</p> <p>栄養・食生活①「1日3食、栄養バランスよく食べる」</p> <p>指標「朝食を欠食する小・中学生の割合 直近値8.4%（令和4年度）、目標値0%（令和14年度）</p> <p>「朝食を欠食する若い世代（20～30代）の割合 直近値27.1%（令和2年度）、目標値15%以下（令和14年度）</p> <p>「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている市民の割合」</p> <p>直近値34.3%（令和2年度）、目標値50%以上（令和14年度）</p> <p>「1日当たりの野菜摂取量の平均値」 直近値291g（平成29～令和元年度）、目標値350g以上（令和12～14年度）</p> <p>「1日当たりの食塩摂取量の平均値」 直近値9.9g（平成29～令和元年度）、目標値7g未満（令和12～14年度）</p> <p>栄養・食生活②「適正体重を維持する」</p> <p>指標「家庭で体重を測定する習慣のある者（週に1回以上）の割合（20歳以上）」</p> <p>直近値52.4%（令和2年度）、目標値58%以上（令和14年度）</p> <p>「20～60代男性の肥満（BMI 25以上）の者の割合 直近値 30.4%（令和5年度）、目標値30%未満（令和14年度）</p> <p>「40～60代女性の肥満（BMI 25以上）の者の割合 直近値 15.4%（令和5年度）、目標値15%未満（令和14年度）</p> <p>「20～30代女性のやせ（BMI 18.5未満）の者の割合 直近値 16.9%（令和5年度）、目標値15%未満（令和14年度）</p> <p>「低栄養傾向（BMI 20以下）の高齢者（65歳以上）の割合」</p> <p>直近値 24.2%（平成29～令和元年度）、目標値13%未満（令和12～14年度）</p> <p>・事業者等と連携した食環境づくり</p> <p>個々の生活習慣の改善だけにアプローチするのではなく、健康に望ましい行動を取りやすくする環境づくりが第3期健康横浜21から新たに設定。</p> <p>環境づくりの目標：健康への関心の有無にかかわらず、誰もが栄養バランスの良い食事を選択できる食環境を、食品関連事業者等と連携し整える。</p> <p>取組内容：産学官が連携し、健康への関心の有無にかかわらず、誰もが健康的な食事ができる食環境づくりを推進する。</p> <p>指標（予定）：「栄養バランスのよい食事を選択できる環境づくりに資する取組を行っている店舗数」</p> <p>・栄区民の健康状態実態調査（令和元年度）</p> <p>65～84歳の「10食品群※のうちほぼ毎日食べる食品群が3点以下の者」 男性55.6% 女性34.5%</p>							

	10食品群の合計が低いと低栄養の可能性が高く、握力、歩行速度に影響し、近い将来の老化の危険度が高まります。改善することで老化に伴う栄養状態の低下を防ぐことができます。 (※10食品群；①肉類②卵類③油脂類④牛乳・乳製品⑤魚介類⑥大豆・大豆製品⑦緑黄色野菜⑧果物⑨海藻類⑩芋類)
事業スケジュール	平成8年度 「健康増進事業」開始 平成25年度 セーフ・コミュニティ認証取得に伴い「SC自殺予防対策分科会」開始 平成27年度 「さかえの野菜めしあがれ！」、「元気なさかえっ子食育講座」事業開始 平成30年度 食育情報誌「さかえの野菜めしあがれ！2」作成 令和元年度 「成人期の食育推進」事業開始（食事見直しシートの作成） 令和2年度 保育園・幼稚園における元気なさかえっ子食育講座を実施 食育情報誌「さかえの野菜めしあがれ！3シニア版」作成 令和3年度 マグネットシートによる啓発を開始 令和4年度 食育ランチョンマットの作成、野菜摂取量測定器による測定を実施 「感染症予防事業」開始 令和5年度 成人期の食育推進として「事業者等と連携した食環境づくり事業」開始 「栄区 食生活と健康に関する調査」実施 セーフ・コミュニティ認証終了に伴い「SC自殺予防対策分科会」を終了 令和6年度 食育推進事業、健康づくりの推進事業を統合し、事業名称を「健康づくり推進事業」に変更 令和7年度 事業名称を「食から始まる健康づくり事業」に変更、健康増進事業を「さかえ健康づくり推進事業」へ移管
事業開始年度	平成8年度

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
	1	さかえの野菜めしあがれ！事業	1,416	1,346	70	管理栄養士講師謝金の増
	2	元気なさかえっ子食育講座	547	533	14	啓発資料購入等による増
	3	成人期の食育推進事業	290	300	▲10	委託業務内容見直し等による減
	4	事業者等と連携した食環境づくり事業	2,082	1,772	310	移動販売会場の取組を区域に拡大、啓発手法等の検討による増
	5	健康増進事業	0	515	▲515	さかえ健康づくり推進事業へ移管のため
	細事業合計		4,335	4,466	▲131	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	栗竹 史明	係長	門脇 由美	岩瀬 牧子

令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	福祉保健課				新規拡充		■ 新規   □ 拡充		事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	1
事業名称	さかえ健康づくり推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,714	0	0	0	0	1,714
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	1,714	0	0	0	0	1,714

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	0	0	1,714	1,714	1,714
	市債＋一般財源	0	0	1,714	1,714	1,714
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		健康寿命の延伸に向け、悪性新生物、歯周病など生活習慣病に関する栄区民の健康課題に対し、それぞれのライフステージに合わせた予防啓発、健康教育を目的とした普及啓発により、区民の健康意識の向上と疾病予防の取組につなげます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
啓発回数	単位	目標	1	1	2	44	44	44	44
	回	実績	1	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
女性の乳がんの標準化死亡比（SMR）※当該年度で把握できる直近の値（6年度は平成29年度～令和7年度）	単位	目標			1.179	1.179より減少	1.179より減少	1.179より減少	1.179より減少
		実績		1.187					
事業目的		市民の最も大きな健康課題のひとつである生活習慣病予防を中心とした総合的な健康づくりの指針として「第3期健康横浜21（計画期間：令和6年度～令和17年度の12年間）」が策定され、健康寿命の延伸を目指し、市民の死亡原因の半数を占める悪性新生物、心疾患、脳血管疾患の予防など10項目を主要な健康課題として選定し、各項目の目標を設定し取組を推進しています。この中から、栄区民の健康課題に特化し、それぞれのライフステージに合わせた予防啓発、健康教育といった取組を推進することにより栄区民の健康増進を図ります。							
背景・課題		市民の死亡原因の第一位は悪性新生物であり、疾病予防と早期発見が重要です。特に栄区においては「女性の乳がんの標準化死亡比」が有意に高く、その他がん検診受診率も低い現状があります。乳がんは日本人女性の生涯で9人に1人が罹患すると言われており、30歳代後半から急増し40～50歳代で第1ピーク、60～70歳代で第2ピークを迎えます。乳がんは「自分で異変に気付くことができるがん」であり、「プレスト・アウェアネス（乳房を意識する生活習慣）」の構成要素である（1）自分の乳房の状態を知る、（2）乳房の変化に気をつける、（3）変化に気づいたら医師に相談、（4）2年に1回乳がん検診受診（対象年齢40歳以上）を啓発することが重要です。歯周病は歯の喪失の主要原因であるとともに歯周病と糖尿病、循環器疾患等、全身疾患との関連があり、第3期健康横浜21から新規の取組として「歯周炎の予防と改善」が健康課題のひとつに挙げられています。歯周病を予防・早期発見するため、働き・子育て世代への啓発機会として乳幼児を対象とした既存の事業を活用し、保護者への歯周病予防啓発により知識や意識を向上させることで、子ども世代への歯と口に関する意識や環境にも良い影響を与え、さらなる予防につなげることが必要です。栄区における横浜市特定健診結果によると、40～74歳男女のLDLコレステロールの有所見率及び40歳～74歳男性の尿酸値の有所見率は全国平均より有意に高い状況です。また、外来医療費においても40歳～74歳男性の脂質異常症、女性の動脈硬化も市平均より高い状況にあります。さらなる高齢化に伴い、生活習慣病の悪化につながる恐れもあるほか、栄区における骨粗しょう症の外来医療費が市平均より有意に高く、介護が必要な主な原因となる骨折・転倒予防への取組も急務となっています。							
根拠法令・方針決裁等		第3期健康横浜21（計画年度：令和6年度～令和17年度）							
根拠・データ等		【乳がん】 栄区における女性の乳がん標準化死亡比1.179（平成29年～令和3年、人口動態統計と人口を用い、全国を基準として算出した横浜市内全体・18区別の死因別の比率、市保健統計データ集より） 【歯周病予防】 横浜市民の20歳代で軽度歯周炎を有する者の割合53.3%、40歳以上における進行した歯周炎を有する者の割合65.3%（令和2年度県民歯科保健実態調査横浜分） 栄区民の57.1%が「歯周病と全身疾患との関連性」について「知らない」と回答（令和5年度栄区民意識調査） 【特定健診結果（令和4年度）】 栄区におけるLDLコレステロール有所見率 40～74歳男性54.4%（市平均比を100とすると103.7、国平均を100とすると115.4） 女性64.1%（市平均比を100とすると103.4、国平均を100とすると113.5）、40～74歳男性の尿酸値有所見率16.1%（国平均を100とすると122.7） 【骨粗しょう症予防】 栄区の骨粗しょう症の外来医療費（市・国を1とした場合の比率）男性 市比1.77、国比2.20、女性 市比1.42、国比1.72（令和4年国民生活基礎調査）							
事業スケジュール		令和6年度 第3期健康横浜21（計画年度：令和6年度から令和17年度）の策定に伴い、健康福祉局予算により「市民に届く情報発信（プロモーション）」として、栄区の健康課題である「女性の乳がん」をテーマにプロモーションを実施（10月～） 令和7年度 栄区民の健康課題に特化した予防啓発、健康教育の実施（通年） 「歯周炎の予防と改善」への対策として、乳幼児健診（4か月児）等の保護者を対象とした健康教育（通年） 乳がん早期発見啓発プロモーションの継続実施（10月）							
事業開始年度		令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	がん対策プロモーション事業	933	0	933	新規事業のため

細事業(事業内訳)	2	子育て世代の健口応援事業	319	0	319	新規事業のため
	3	健康増進事業	462	0	462	健康づくり推進事業から移管のため
	細事業合計		1,714	0	1,714	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	小澤 直美
	栗竹 史明	門脇 由美	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	生活衛生課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	23	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	2
事業名称	健康で安全な食と暮らしの推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	246	0	0	0	0	246
令和6年度	290	0	0	0	0	290
増▲減	▲44	0	0	0	0	▲44

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	1,143	325	246	246	246
	市債＋一般財源	1,143	325	246	246	246
決 算	事業費	898	288			
	市債＋一般財源	898	288			

事業概要 (アクティビティ)		区民の健康で安全な食と暮らしを推進していくため、食中毒予防や衛生害虫対策を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
食品衛生関係講習会 実施回数	単位	目標	18	18	18	18	18	18	18
	回	実績	12	13					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
食中毒発生件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	1	1					
事業目的		安全な食品の提供のため、社会福祉施設やボランティア等への食品に関する啓発を進めていく必要があります。同時に、区民に対し食品衛生に関する情報を提供することで、食中毒の発生を予防します。衛生害虫に関する相談が多く寄せられていることから、正確で分かりやすい情報提供や啓発を行います。また、蚊の発生抑制については地域ぐるみでの対策が効果的であるため、町内会等への支援を行い、蚊の対策を推進します。							
背景・課題		毎年、市内で食中毒が発生しています。また、衛生害虫等に関する相談が多く寄せられています。危害を防ぐために継続した周知啓発が必要であり、その効果が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等		食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律							
根拠・データ等		【市内食中毒発生件数(暦年)】 令和元年 50件、令和2年 37件、令和3年 32件、令和4年 31件、令和5年 41件 【市内衛生害虫等に関する相談件数】 令和元年度 7,679件、令和2年度 6,843件、令和3年度 7,059件、令和4年度 8,276件、令和5年度 8,424件							
事業スケジュール		平成6年度 事業開始 平成6年度～ 食品衛生講習会の開催 平成30年～令和2年度 蚊媒介感染症対策事業							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	生活衛生普及啓発事業	246	290	▲44	実績に伴う郵便料の減
	細事業合計		246	290	▲44	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松木 論和	尾上 裕	尾上 裕

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	高齢・障害支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	26
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	15	施策番号	6
事業名称	高齢者地域ケア事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	682	0	0	0	0	682
令和6年度	735	0	0	0	0	735
増▲減	▲53	0	0	0	0	▲53

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	1,274	1,137	682	682	682
	市債＋一般財源	1,274	1,137	682	682	682
決 算	事業費	1,452	1,075			
	市債＋一般財源	1,452	1,075			

事業概要 (アクティビティ)		高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、家族が認知症や難病に罹患し、不安を抱える介護者に対して、臨床心理士によるカウンセリングを実施することで、介護者の負担を受け止め、解決に向けた支援を行います。また、地域等で高齢者の長寿を祝う風土を醸成します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
家族のための介護カウンセリング事業参加人数（延）	単位	目標	32	32	32	32	32	32	32
	人	実績	31	25					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
介護不安等が軽減したと考える相談利用者の割合	単位	目標	－	－	60	60	60	60	60
	%	実績	－	－					
事業目的		・認知症や難病の方等を介護する家族は、心身の疲弊や社会からの孤立等相当の介護負担を抱えており、不適切な介護や虐待のリスクも高くなります。そのため、介護の不安や負担感等を受け止め、心理的負担を軽減する取組が必要です。 ・高齢者の長寿を祝う気持ちを地域と共に伝えていきます。							
背景・課題		・高齢化の進展に伴い、要介護認定者数も増加しています。横浜市高齢者実態調査によれば、要介護と認定されている方の介護者の半数は、精神的なストレスがたまっていると回答しており、介護者支援を実施することは重要と考えます。							
根拠法令・方針決裁等		介護保険法、老人福祉法、第9期高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画・横浜市栄区地域包括ケアシステムアクションプラン							
根拠・データ等		・区内65歳以上の人口（各年度3月末時点）【横浜市統計書】 ＜実績推移＞R元年度 37,300人、R2年度 37,415人、R3年度 37,539人、R4年度 37,362人、R5年度 37,259人 ・要介護認定者数（各年度3月末時点）【横浜市統計書】 ＜実績推移＞R元年度 6,212人、R2年度 6,463人、R3年度 6,703人、R4年度 7,099人、R5年度 7,472人 ・介護が必要となった主な原因【横浜市高齢者実態調査 令和5年3月】 ＜要介護＞ 脳血管疾患（16.6%）、認知症（15.0%）、骨折・転倒（13.4%） ＜要支援＞ 骨折・転倒（19.7%）、関節疾患（14.1%）、高齢による衰弱（9.9%） ・介護者の負担（在宅で介護について、困ったり、負担に感じていること）【横浜市高齢者実態調査 令和5年3月】 ＜要介護＞ 精神的なストレスがたまっている（47.3%）、日中、家を空けるのを不安に感じる（46.2%） ＜要支援＞ 精神的なストレスがたまっている（18.0%）、日中、家を空けるのを不安に感じる（18.0%） ＜認知症＞ 精神的なストレスがたまっている（66.5%）、本人に現在の状況を理解してもらるのが難しい（63.3%）							
事業スケジュール		・平成23年度：事業開始 ・平成26年度：介護カウンセリング事業開始 ・令和元年度：敬老お祝い事業開始 ・令和5年度：敬老お祝い事業の見直し（施設訪問及び百寿お祝いメッセージの見直し）							
事業開始年度		平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	家族のための介護カウンセリング事業	403	450	▲47	カウンセリング実施回数減による講師謝金減
	2	敬老お祝い事業	279	285	▲6	事業見直しによる委託費の減
	細事業合計		682	735	▲53	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小嶋 宏子	山内 航	出井 千尋

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	高齢・障害支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	27
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	15	施策番号	2
事業名称	高齢者のＩＣＴ利活用支援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	928	0	0	0	0	928
令和6年度	900	0	0	0	0	900
増▲減	28	0	0	0	0	28

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	450	450	928	0	0
	市債＋一般財源	450	450	928	0	0
決 算	事業費	448	450			
	市債＋一般財源	448	450			

事業概要 (アクティビティ)		高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けられることを目指して、高齢者に対し、ICTを利用した健康教育やICTの習得支援を行います。併せて、地域活動でのICTのサポート役となるボランティアを養成し、高齢者のICT利活用を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ICTボランティア 養成	単位	目標	20	20	30	30	30		
	人	実績	19	15					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
今後スマホをもっと 活用したいと考える 教室等受講者の割合	単位	目標	－	－	80.0	80.0	80.0		
	%	実績	－	－					
事業目的		・高齢者がリモートによる会議やSNSなどのICT技術を活用することで、人と人とのつながりをつくりだし、実際に集まらなくても地域活動等の継続が可能となり、社会参加を支援します。 ・高齢者のICT利活用習得について個別支援を行うことで、高齢者がデジタル社会に取り残されることなく、健康維持及び日常生活に必要なサービス利用ができるようになることを目指します。							
背景・課題		・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、人が集まるような地域活動の継続が困難な状況にあり、不要不急の外出を控えた結果、高齢者が身体機能・認知機能ともに低下したとの研究結果が出されています。加齢等による身体能力低下に伴い、外出が困難となった高齢者についても、社会参加するための手段が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		介護保険法、老人福祉法、高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画							
根拠・データ等		・要介護認定者数【横浜市統計書】（毎年度末） ＜実績推移＞令和元年度6,212人、令和2年度6,463人、令和3年度6,703人、令和4年度7,099人、令和5年度7,472人 ・JAGES（日本老年学的評価研究機構）2020年新型コロナ実態調査 ※調査対象：要介護認定を受けていない65歳以上高齢者【栄区】 緊急事態宣言期間中に何らかの行動を自粛した高齢者は91.3%（横浜市89.5%） 緊急事態宣言期間中に社会参加の活動頻度が減少した高齢者は30.8～65.1%（横浜市47.9%～57.9%） 自分用の情報機器を所有している高齢者の率 92.6%（横浜市91.1%） 内訳 スマートフォン（56.3%）パソコン（46.8%）携帯電話（33.3%）タブレット（14.3%） （横浜市 スマートフォン（57.1%）パソコン（38.4%）携帯電話（31.3%）タブレット（14.7%）） 【横浜市】 外出やスポーツの会参加頻度が減少した高齢者の「要支援・要介護リスク」：1.5～1.8倍 外出、対面交流、趣味の会参加の頻度が減少した高齢者の「フレイルリスク」：1.5～1.8倍 自宅内での趣味、通いの場参加の頻度が減少した高齢者の「うつであるリスク」：1.5～2.2倍 音声通話やメール、チャット、ビデオ通話、ソーシャルメディアの利用が増えた高齢者の「うつであるリスク」：21～46%低い							
事業スケジュール		令和4年度：事業開始、高齢者ICTボランティア養成講座の開始 令和5年度：高齢者ICT利活用習得支援の実施 令和6年度：学生ICTボランティアの募集開始							
事業開始年度		令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	高齢者のICT利活用支援事業	928	900	28	資料印刷経費の計上
	細事業合計		928	900	28	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小嶋 宏子	壺井 亜希子	壺井 亜希子



令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	高齢・障害支援課				新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	28
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	13	施策番号	1
事業名称	障害児・者ふれあい交流事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,748	0	0	0	0	1,748
令和6年度	1,754	0	0	0	0	1,754
増▲減	▲6	0	0	0	0	▲6

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	1,405	1,385	1,550	1,550	1,550
	市債＋一般財源	1,405	1,385	1,550	1,550	1,550
決 算	事業費	1,205	1,368			
	市債＋一般財源	1,205	1,368			

事業概要 (アクティビティ)	障害児・者が地域でいきいきと安心して暮らせるように、区民や関係機関との行事等を通して交流を図り、地域での障害理解を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
パラフェスタ♥さかえ来場者数	単位	目標	1,000	1,600	3,000	3,000	3,000	3,000
	人	実績	1,591	2,985				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
障害者週間に障害理解の啓発に取り組む区 自立支援協議会関係 機関参加割合	単位	目標	48.0	50.0	50.0	55.0	55.0	60.0
	%	実績	29.8	40.4				
事業目的	障害者が地域で安心して暮らせる環境が求められていますが、障害者に対する理解は十分とは言えないため、正しい理解を促進する啓発や地域との交流を促す取組を進めます。							
背景・課題	障害のある人もない人も、誰もが人格と個性を尊重しあいながら、地域共生社会の一員として、自らの意思により自分らしく生きることが出来る街づくりが第4期横浜市障害者プランの基本目標であり、地域住民に障害理解を働きかけ、この目標を実現する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	障害者基本法、第4期横浜市障害者プラン、第4期栄区地域福祉保健計画							
根拠・データ等	・栄区 身体障害者手帳 所持者数（各年度3月末時点） 29年度3,390人、30年度3,391人、元年度3,445人、2年度3,450人、3年度3,454人、4年度3,495人、5年度3,469人 ・栄区 愛の手帳（療育手帳） 所持者数（各年度3月末時点） 29年度1,038人、30年度1,098人、元年度1,154人、2年度1,187人、3年度1,235人、4年度1,296人、5年度1,329人 ・栄区 精神障害者保健福祉手帳 所持者数（各年度3月末時点） 29年度1,172人、30年度1,229人、元年度1,315人、2年度1,345人、3年度1,430人、4年度1,553人、5年度1,629人							
事業スケジュール	平成29年度：「パラフェスタ♥さかえ」を、区内関係機関と協働で開催 令和元年度：「さかえ・ふれあい運動会」（平成7年度から実施）の終了 「花のデリバリー」を、区内の1障害福祉事業所へ委託して実施 令和2年度：運動会終了に伴い、「パラフェスタ♥さかえ」の内容を見直して実施 （新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、中止） 「花のデリバリー」は、区内の2障害福祉事業所に委託 令和3年度：「パラフェスタ♥さかえ」は、区内の3障害福祉事業所に委託 令和4年度：「パラフェスタ♥さかえ」の開催内容を見直して、実施 区自立支援協議会に働きかけ、協力機関を順次増やしながら実施 令和5年度：「パラフェスタ♥さかえ」の開催内容を見直して、イベント内容を拡充実施 区自立支援協議会等に働きかけ、区と共催イベントを増やし、協力機関も増やして実施 令和6年度：「パラフェスタ♥さかえ」の開催内容を見直して、イベント内容を拡充実施							
事業開始年度	平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	パラフェスタ♥さかえ	1,014	1,224	▲210	委託内容見直しによる減
	2	栄区障害理解推進事業	734	530	204	事業所紹介HP・動画掲載事業所の追加による増
細事業合計			1,748	1,754	▲6	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小嶋 宏子	芦澤 美穂	芦澤 美穂

令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	生活支援課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	33
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	14	施策番号	1
事業名称	生活支援推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	168	0	0	0	0	168
令和6年度	200	0	0	0	0	200
増▲減	▲32	0	0	0	0	▲32

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	377	200	168	168	168
	市債＋一般財源	377	200	168	168	168
決算	事業費	371	187			
	市債＋一般財源	371	187			

事業概要 (アクティビティ)		生活保護受給者や生活困窮者の社会的自立を促進していくために、再チャレンジ応援事業を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
就労支援テキスト利用者数	単位	目標	150	150	100	100	100	100	100
	人	実績	101	84					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
就労者数（ジョブスポット利用者の内数）	単位	目標	120	120	120	120	120	120	120
	人	実績	148	123					
事業目的		生活保護受給者や生活困窮者の就労意欲を高めるとともに、就職に向けて対象者が抱える就職事情を把握し、ニーズに対応した支援を行い、就労につなげるとともにその定着を図ります。							
背景・課題		対象者の多くは、今までの経験から就労に対して後ろ向きであったり、就職に向けての情報がない・準備の仕方が分からない・面接のノウハウがないなど様々な課題を抱えています。対象者が就労意欲を高めるとともに就職に必要な情報を把握し、心構えや履歴書の書き方、面接スキル等を習得していく必要があり、区として対象者のニーズに対応した手法を検討する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		生活保護法第4条及び第60条 就労支援可能な被保護者の就労及び求職状況の把握について（厚生労働省社会・援護局長通知）、「福祉から就労」支援事業の実施について（厚労省雇用均等・児童家庭・社会・援護局長連名通知）、平成17年度における自立支援プログラムの基本方針について（厚労省社会・援護対策局長）							
根拠・データ等		・生活保護就労支援プログラム登載者数 令和3年度 141名、令和4年度 142名、令和5年度 128名 ・ジョブスポット利用者のうち、生活困窮者自立支援事業利用者数 令和3年度 133名、令和4年度 115名、令和5年度 96名 ・ジョブスポット利用者のうち就職者数（生活保護・困窮者自立支援事業 合計） 令和3年度 140名、令和4年度 148名、令和5年度 123名							
事業スケジュール		令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	就労支援テキスト増刷（150部増刷・配付） アウトリーチパートナー研修の見直し（研修講師を職員が対応、ネットワーク構築支援事業（区配）へ統合） 就労支援テキストの増刷等（150部増刷・配付） 就労支援テキストの増刷等（150部増刷・配付） 就労支援テキスト増刷、利用者及び支援者の意見を踏まえて内容見直しを実施予定						
事業開始年度		平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	再チャレンジ応援事業	168	200	▲32	版下活用による委託料の減
	細事業合計		168	200	▲32	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	新海 隆生	荒井 統太	荒井 統太

令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	戸籍課				新規拡充		■ 新規   □ 拡充		事業評価書番号	19
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	窓口混雑緩和に向けた区民サービス向上事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,340	0	0	0	0	1,340
令和6年度	2,715	0	0	200	0	2,515
増▲減	▲1,375	0	0	▲200	0	▲1,175

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	2,586	2,365	1,382	1,182	1,382
	市債＋一般財源	2,471	2,250	1,382	1,182	1,382
決 算	事業費	2,342	2,326			
	市債＋一般財源	2,148	2,174			

事業概要 (アクティビティ)	子どもから大人まで、来庁された方が快適に過ごせるように、継続的に待合エリアを中心とした環境改善を取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
戸籍課窓口の来庁者数	単位	目標	-	-	60,000	56,000	56,000	56,000
	人	実績	-	-				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
戸籍課窓口の平均待ち時間	単位	目標	-	-	0:03:00	0:02:50	0:02:40	0:02:30
	分秒	実績	-	-				
事業目的	マイナンバーカードの保有枚数率の増加や戸籍の広域交付の開始に伴い、多くの幅広い年代の方が来庁されるようになっていきます。今後も引き続き、窓口混雑の緩和に向けた区民サービスの向上を図ります。							
背景・課題	栄区のマイナンバーカードの保有枚数率は76.2%（令和6年6月末時点）ですが、コンビニ交付を知らない、利用方法がわからない方が窓口によく来庁されます。今後もマイナンバーカードの利活用と窓口混雑緩和に向けた継続的な取組が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	令和2年12月方針伺い							
根拠・データ等	栄区における交付数（枚） ・窓口・・・・・・・・・・・・・・・・ 81,304      <H2>      <R3>      <R4>      <R5>      <R6>      <R7>      ※R6、R7は見込み ・郵送・オンライン・・・・・・・・ 16,987      17,001      17,151      18,069      16,000      16,000 ・コンビニ・・・・・・・・・・・・・・ 8,289      16,356      24,166      30,747      33,000      35,000 ・総数・・・・・・・・・・・・・・ 106,580      105,512      109,677      111,395      112,000      112,000 ・コンビニ交付割合・・・・・・・・ 7.8%      15.5%      22.0%      27.6%      29.5%      31.3% ・マイナンバーカード保有枚数率・      - %      - %      - %      75.5%      78.0%      100.0%							
事業スケジュール	【新規】<住民票等コンビニ交付手続き促進事業>令和7年度開始 <区役所本館1階待合環境向上事業>令和3年度9月～2月実施、令和4年度以降 通年実施 【統合】<子どもにやさしい待合事業>令和6年度開始、図書コーナー 令和6年6月開設 令和7年度事業費計上なし、令和8年度統合予定 【終了】<住民票等セルフ手続き促進事業>令和3年7月開始 令和6年度より局事業へ移管							
事業開始年度	令和3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	住民票等コンビニ交付手続き促進事業	158	0	158	新規事業による増
	2	区役所本館1階待合環境向上事業	1,182	1,135	47	調達物品単価増による増
	3	子どもにやさしい待合事業	0	570	▲570	経費不用による減
	4	住民票等交付セルフ手続き促進事業	0	1,010	▲1,010	局事業移管による減

	細事業合計	1,340	2,715	▲1,375	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 杉田 和成	係長 上野 綾子	松崎 和泉		

令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	総務課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	選挙啓発・統計事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	430	0	0	0	0	430
令和6年度	230	0	0	0	0	230
増▲減	200	0	0	0	0	200

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	730	1,084	230	460	230
	市債＋一般財源	730	1,084	230	460	230
決 算	事業費	747	956			
	市債＋一般財源	747	956			

事業概要 (アクティビティ)	区内投票率の向上に向けた選挙啓発の実施及び栄区をより詳しく知ってもらうための統計要覧を発行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
出前講座実施回数	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	回	実績	5	5				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
栄区投票率の向上（複数の選挙が執行された年度は、高い方を記載）	単位	目標	65.00	65.00	65.00	65.00	65.00	65.00
	%	実績	58.52	45.58				
事業目的	選挙出前講座の実施や啓発物品の作成・配布による選挙啓発を行うことで、栄区の投票率の向上を目指します。また、栄区を知っていただくための統計要覧の発行を通して、区政への関心を深めてもらい、栄区への愛着の醸成につなげることを目指しています。							
背景・課題	栄区は高位な投票率を維持していますが、若年層については低位であることが課題です。区内小・中・高校への出前講座を中心に、将来の有権者に向けた啓発に取り組むことで、若年層の投票率向上を目指しています。また、区民の方が栄区について統計的に理解できるよう、様々な部署で個別に収集している各種統計調査等の資料をまとめた統計要覧を発行しています。							
根拠法令・方針針裁等	公職選挙法第6条第1項、令和6年度栄区運営方針							
根拠・データ等	＜栄区内投票率＞ 令和3年執行横浜市長選挙投票率：52.22%（令和3年8月22日執行） 第49回衆議院議員総選挙投票率：60.19%（令和3年10月31日執行） 第26回参議院議員通常選挙投票率：58.52%（令和4年7月10日執行） 令和5年執行統一地方選挙投票率：45.58%（令和5年4月9日執行）							
事業スケジュール	＜明るい選挙啓発事業＞ 平成6年度：自主企画事業として事業開始 ＜データでみる栄区＞ 平成28年度：「SAKAE早わかりノート」に名称変更 令和5年度：「データでみる栄区」に名称変更 令和7年度：データ版のみの発行に切替							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	明るい選挙啓発事業	220	230	▲10	令和5年度実績に基づく減
	2	データでみる栄区	210	0	210	隔年事業のための増
細事業合計			430	230	200	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	野末 芽生
	金子 強	岸 賢	

令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	区政推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	9
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	27	施策番号	4
事業名称	まちづくり推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	7,202	0	0	220	0	6,982
令和6年度	5,480	0	0	217	0	5,263
増▲減	1,722	0	0	3	0	1,719

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	14,333	4,487	6,915	7,065	6,765
	市債＋一般財源	13,642	4,270	6,915	7,065	6,765
決 算	事業費	5,761	3,233			
	市債＋一般財源	5,749	3,017			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市都市計画マスタープラン栄区プラン「栄区まちづくり方針」では、区民、事業者、行政が一体となって取り組んでいくためのまちづくりの基本理念として、「次世代に継承する緑豊かな生活文化都市」を掲げています。この基本理念を実現させ、将来にわたって誰もがいきいきと安心して暮らすことができるまちを目指し、栄区の魅力を区内外に発信するなどの具体的な取組を進めていきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
栄区の魅力PR広告掲出	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	媒体	実績	3					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
定住意向	単位	目標	85.0	86.0	86.0	86.0	86.0	86.0
	%	実績	85.2					
事業目的	人口減少・高齢化が進んでいる栄区では、2024年に公表された横浜市の人口推計によると、50年後の人口は約半減すると見込まれており、若い世代をはじめとした多様な世代の居住人口の増加は喫緊の課題となっています。栄区の居住人口を増加させるために、栄区の魅力や良好な居住環境等を積極的に情報発信することにより、居住地として選択され、継続的な居住を促進します。							
背景・課題	郊外部の住宅街などでの高齢化の進行にも示されているように、栄区内においては学生や働いている世代が減少傾向にあり、これらの世代を中心に居住を促進するため、幅広い世代に住みたい・住み続けたいと思われる魅力ある郊外住宅地としての栄区を広くPRしていく必要があります。							
根拠法令・方針針裁等	都市計画法（横浜市都市計画マスタープラン）、地域まちづくり推進条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、本郷台駅周辺地区まちづくり構想、上郷東地区まちづくり構想							
根拠・データ等	【統計情報ポータル内の長期時系列データ（栄区・人口）】 ＜実績推移＞ 人口 令和2年度120,194人、令和3年度120,571人、令和4年度121,136人、令和5年度121,034人、令和6年度120,924人（令和6年7月1日） 【区民意識調査】 ＜定住意向＞ 平成29年度79.9%、令和元年度80.3%、令和3年度83.9%、令和5年度85.2% ＜栄区に住んだきっかけや理由＞ 自然が身近にあるため 令和5年度：25.9%（2位） 【市内子育て世帯へのアンケート調査】 ＜身近に公園や緑、農地があり、自然に触れる場所がある＞ 62.6%（1位）（2022年） 【区内のバスの減便】 平日片道7便から10便減、平日10.5回から16回減（令和5年度からの減数） 【関連する計画等】 平成27年度：本郷台駅周辺地区まちづくり構想策定 平成28年度：本郷台駅周辺地区地区計画都市計画決定、上郷東地区まちづくり構想策定 令和元年度：都市計画マスタープラン栄区プラン「栄区まちづくり方針」（改訂版）策定、郊外戸建住宅地の持続可能なまちづくりの推進に関する協定締結							
事業スケジュール	令和5年度：栄区魅力PR広告掲出、空家相談会開催、本郷台駅前上屋等維持管理 令和6年度：栄区魅力PR広告掲出、空家相談会開催、本郷台駅前上屋等維持管理、バス停上屋整備 令和7年度：栄区魅力PR広告掲出、空家相談会開催、本郷台駅前上屋等維持管理、バス停上屋整備、栄区魅力スポット撮影							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	居住促進・空家対策によるまちの活性化推進事業	3,690	2,155	1,535	WEB広告の実施等による増

細事業(事業内訳)	2	地域交通環境等の向上・維持管理	2,512	2,325	187	全管理施設施設点検のための増
	3	区づくり連絡調整費	1,000	1,000	0	
	細事業合計		7,202	5,480	1,722	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	田中 麗子	眞柄 耕治	森 春香

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	15	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	20	施策番号	4
事業名称	人がつながり、まちが元気になる商店街支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	800	0	0	0	0	800
令和6年度	920	0	0	0	0	920
増▲減	▲120	0	0	0	0	▲120

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	1,380	1,210	800	800	800
	市債＋一般財源	1,380	1,210	800	800	800
決 算	事業費	854	971			
	市債＋一般財源	854	971			

事業概要 (アクティビティ)		商店街ににぎわいを創出するため、商店街主催イベントに対して広報を中心とした支援を行います。また、商店街が築いた地域との信頼性や丁寧なサービス等、地域に密着した商店街ならではの魅力を区役所として広報し、商店街活性化に向けて取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
栄区商店街連合会加盟数	単位	目標	68	50	50	50	50	50	50
	店舗	実績	48	47					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
栄区商店街連合会加盟店イベント数	単位	目標	4	4	4	4	4	4	4
	回	実績	2	2					
事業目的		商店街のイベント企画等の支援や広報を強化することにより商店街活性化を推進します。また、区独自の取組により、商店街の魅力を発信し、区民の認知度を高め、消費促進につなげることを目指します。							
背景・課題		商店街の店舗も減少しているため、区民に対し、商店街の魅力を発信するとともに、消費促進につなげる取り組みをすることが必要です。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市商店街の活性化に関する条例							
根拠・データ等		・市内商店街の代表者の年齢【令和２年度緊急商店街実態調査】 70代以上…41.0%、60代…28.5%、50代…16.9%、40代以下…10.0% ・市内商店の経営者の年齢【令和２年度緊急商店街実態調査】 50代…23.9%、70代以上…22.6%、40代…21.0%、60代…19.5%、30代以下…12.5% ・市内商店の後継者の有無【令和２年度緊急商店街実態調査】 いない…35.6%、まだ考えていない…34.7%、いる…24.6%							
事業スケジュール		平成30年度：商店街マップ作成 令和２年度：栄区商店街連合会ホームページ開設 令和３年度：商店街PR動画作成 令和４年度：商店街キャンペーン実施（商店街を周遊し購入促進） 令和５年度：商店街PR動画作成 令和６年度：商店街PR動画作成							
事業開始年度		平成６年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	栄区商店街活性化推進事業	800	920	▲120	必要経費の精査による減
	細事業合計		800	920	▲120	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	谷川 みちる	出丸 太一	平井 勇



# 令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	28	施策番号	3
事業名称	地域の安全対策事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,613	0	0	0	0	2,613
令和6年度	2,824	0	0	0	0	2,824
増▲減	▲211	0	0	0	0	▲211

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	2,547	2,949	2,613	2,613	2,613
	市債＋一般財源	2,547	2,949	2,613	2,613	2,613
決 算	事業費	2,097	2,466			
	市債＋一般財源	2,097	2,466			

事業概要 (アクティビティ)		区役所、警察、学校などの関連行政機関、地域が協力して、特殊詐欺被害防止をはじめとした防犯活動や交通事故防止に区民総ぐるみで取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
交通安全キャンペーン参加者数	単位	目標	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	人	実績	2,600	3,000					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域活動において交通安全や防災・防犯などの地域の安全活動へ参加している区民の割合（栄区民）	単位	目標	－	20.0	－	4.0	－	4.5	－
	%	実績	－	2.5					
事業目的		《交通安全対策事業・スクールゾーン対策協議会・駅前自転車等放置防止推進協議会》 区民意識調査において交通安全対策に対する要望は高く、交通ルールの徹底やマナーの習得が求められています。  《防犯対策事業》 地域、学校、各種団体などと行政が連携、協働し、犯罪に強く安全なまちづくりを推進することが必要です。							
背景・課題		《交通安全対策事業・スクールゾーン対策協議会・駅前自転車等放置防止推進協議会》 栄区内で発生する交通事故の傾向から、子どもと高齢者、二輪車に対する啓発活動の重要性が高まっています。  《防犯対策事業》 栄区内で特殊詐欺の被害が増加しており、区民意識調査の結果からも防犯対策に対して不安を持っている区民が増加しています。							
根拠法令・方針決裁等		交通安全対策基本法、第10次横浜市交通安全計画、スクールゾーン推進組織助成金交付要綱、栄区自転車等放置防止推進協議会地区活動補助金交付要綱							
根拠・データ等		《交通安全対策事業》 ・栄区内交通事故 R4：193件 R5：171件 ・啓発キャンペーン R4：14回 R5：14回 《スクールゾーン対策協議会・駅前自転車等放置防止推進協議会》 ・平成6年 スクールゾーン推進組織助成金交付要綱制定 ・スクールゾーン路面表示の要望数 R4：補修8件 R5：新設5件 補修9件 ・平成15年 栄区自転車等放置防止推進協議会地区活動補助金交付要綱 ・自転車等放置防止推進協議会巡回数 R4：4回 R5：3回 《防犯対策事業》 ・栄区防犯情報メール登録者数 1,467名 ・栄区防犯情報メール配信回数 R4：95回 R5：91回 ・栄区内特殊詐欺被害 R4：54件、約9,500万円 R5：50件、約11,700万円							
事業スケジュール		・平成6年度：各種キャンペーン実施 ・平成15年度：栄区自転車等放置防止推進協議会へ補助金の交付 ・平成18年度以降：新入学児童用防犯ブザーの配付 ・令和元年度：新入学児童用ランドセルカバーの配付 ・令和4年度：小学生登下校時における見守り活動の開始 ・令和5年度：SC認証満了後、交通安全対策事業・防犯対策事業を継続実施							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	交通安全対策事業	712	834	▲122	必要経費の精査による減
	2	スクールゾーン対策協議会	1,000	1,000	0	
	3	駅前自転車等放置防止推進協議会	126	126	0	
	4	防犯対策事業	775	864	▲89	必要経費の精査による減

	細事業合計	2,613	2,824	▲211	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 谷川 みちる	係長 出丸 太一	平井 勇		

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	区政推進課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	7
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	31	施策番号	2
事業名称	花と森と川のまち推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,903	0	0	25	0	3,878
令和6年度	6,067	0	0	25	0	6,042
増▲減	▲2,164	0	0	0	0	▲2,164

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	6,972	8,267	3,903	3,603	3,603
	市債＋一般財源	6,942	8,242	3,903	3,603	3,603
決 算	事業費	5,514	7,580			
	市債＋一般財源	5,490	7,569			

事業概要 (アクティビティ)		地域で活動している団体と連携し、花・緑・川のある豊かな生活環境を守り育てていくとともに、広く区民に発信することで、区民一人一人の関心を高め、魅力あふれるまちづくりを進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
花植えの箇所数	単位	目標	－	－	4	4	4	4	4
	箇所	実績	－	4					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
緑地と水辺環境の満足度	単位	目標	－	76.0	－	81.0	－	82.0	－
	%	実績	－	79.6					
事業目的		栄区は5つの市民の森や横浜自然観察の森など緑豊かな生活環境に恵まれており、区のシンボルリバーであるいたち川とともに、広く区民から愛されています。栄区の玄関口である本郷駅前にも花と緑があふれており、区民の憩いの場となっており、効果的な魅力発信を行うことで区民の愛着意識を高めます。							
背景・課題		これからも区民に愛され、憩いの場となる生活環境を守り続けていくために、各地域で活動する団体や関係部署と連携していく必要があります。 また、いたち川は河川改修着手から50年以上が経過し、近年倒木・落枝等が相次ぐ状況となり、特に桜並木は、老齢化や病害等により幹の腐朽やキノコの寄生等倒伏の危険が高い桜が散見され、プロムナード添いの桜を伐採することになり、現存しているのは15本となりました。いたち川の豊かな緑と桜並木の景観を将来に引き継いでいくため、健全な生育環境を整え、景観を維持する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		栄区花いっぱい基本構想、横浜市街路樹要綱、横浜市街路樹設置基準、横浜市街路樹管理基準							
根拠・データ等		・緑被率の調査結果 平成16年度 栄区：42.1％（市：31.0％） 平成21年度 栄区：41.8％（市：29.8％） 平成26年度 栄区：40.6％（市：28.8％） 令和元年度 栄区：38.8％（市：27.8％） ・境川水系二級河川 いたち川 流路延長約9.0km、流域面積13.88㎢の全てが区内に所在 ・区民意識調査（生活意識について【緑地と水辺環境】）の結果 「満足、どちらかといえば満足」と回答した割合 令和元年度 73.7％ 令和3年度 76.7％ 令和5年度 79.6％ ・区民意識調査（栄区に住んだきっかけ）の結果 「自然が身近にあるから」と回答した割合 令和5年度 25.9％（市：13.8％）							
事業スケジュール		平成22年度 「さかえグリーンサポーター」制度開始 平成28年度 「区の木」制定 平成29年度 市民の森愛護会及び森づくりボランティアの交流会・オープンガーデン花めぐりツアー開催 平成30年度 オープンガーデン支援（「栄区の花と緑を巡ろう」の発行）開始 令和3年度 「栄区地産地消キャンペーン」実施 令和4年度 円海山周辺緑地の利用実態調査（秋冬期） 令和5年度 円海山周辺緑地の利用実態調査（春夏期） 令和7年度 デジタルマップ公開							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	花いっぱい魅力づくり事業	1,515	1,530	▲15	必要経費の精査による委託料の減
	2	愛護会活動支援事業	959	980	▲21	支援物品、備品の精査による減
	3	森の魅力づくり推進事業	959	3,287	▲2,328	いたち川現地調査終了による減
	4	栄区地産地消推進事業	170	270	▲100	必要部数の精査による印刷製本費の減
	5	いたち川のみどりの保全・さくら再生事業	300	0	300	新規細事業による増

	細事業合計	3,903	6,067	▲2,164	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 田中 麗子	係長 山口 裕司	大辻 直生		

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	区政推進課				新規拡充		■ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	31	施策番号	1
事業名称	GREEN×EXPO2027プロモーションによるさかえの魅力向上事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,043	0	0	0	0	6,043
令和6年度	7,288	0	0	0	0	7,288
増▲減	▲1,245	0	0	0	0	▲1,245

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決 算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
6,043	6,043	4,863
6,043	6,043	4,863

事業概要 (アクティビティ)		2027年に開催される国際園芸博覧会を契機として、栄区の緑豊かな環境に対する魅力を区民に再認識してもらうとともに、環境への意識を高め、区民の行動変容を促します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
講座等開催数	単位	目標	－	－	2	4	4	4	4
	回	実績	－	－					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
公園や森、水辺などの身近な自然とふれあっている区民の割合	単位	目標	－	－	－	47.0	－	50.0	－
	%	実績	－	46.3					
事業目的		2027年に開催される国際園芸博覧会を契機として、栄区の豊かな自然や緑等の魅力を再認識してもらうとともに、環境への意識が高まり、区民の行動変容につながります。							
背景・課題		横浜市中で、2027年に開催される国際園芸博覧会は、“脱炭素社会やグリーントランスフォーメーションのショーケース”として、脱炭素社会の姿を横浜から発信するとされていますが、開催まであと2年となる中で、より一層機運醸成に取り組む必要があります。							
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		栄区民意識調査 ・環境行動について【花や木、野菜、緑のカーテンなどの植物を育てる】 「している」と回答したの割合 令和3年度 47.5% 令和5年度 44.6% ・環境行動について【公園や森、水辺などの身近な自然とふれあう】 「している」と回答したの割合 令和3年度 45.8% 令和5年度 46.3%							
事業スケジュール		令和7年度：花壇等を活用したPR、講座開催等 令和8年度：花壇等を活用したPR、講座開催等 令和9年度：国際園芸博覧会開催 令和10年度：国際園芸博覧会閉会							
事業開始年度		令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
1	区民と取り組むGREEN×EXPO 2027機運醸成事業	1,180	1,348	▲168	事業手法の見直しによる減
2	本郷台駅前GREEN×EXPO 2027プロモーション事業	1,000	5,000	▲4,000	ロックガーデン整備見直しによる減
3	まちなかプロモーション事業	1,710	0	1,710	新規事業による増
4	区内施設の花壇整備支援事業	1,200	600	600	講座実施回数拡大による増
5	温暖化対策事業	953	340	613	新規事業実施による増

	細事業合計	6,043	7,288	▲1,245	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 田中 麗子	係長 山口 裕司	大辻 直生		

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	区政推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	10
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	さかえ魅力広報事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,595	0	0	36	0	4,559
令和6年度	1,191	0	0	216	0	975
増▲減	3,404	0	0	▲180	0	3,584

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	2,220	5,770	743	5,050	743
	市債＋一般財源	1,584	5,104	743	5,050	743
決 算	事業費	3,024	6,172			
	市債＋一般財源	2,609	5,735			

事業概要 (アクティビティ)		区民をはじめ広く栄区の魅力等を発信するとともに「必要な情報が確実に区民に届く広報」を目指し、各種広報媒体を通じた広報を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
x のフォロー数	単位	目標	4,500	4,700	5,400	5,500	5,600	5,700	5,800
	人	実績	4,587	4,579					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民意識調査による 区民の愛着意向	単位	目標	－	72.0	－	73.0	－	74.0	－
	%	実績	－	68.8					
事業目的		区民に向けて区政情報を確実に発信することで、安心して栄区で生活できると実感してもらうことを目指します。また、区内及び区外に栄区の魅力を発信し、区民の方には愛着形成の促進を、区外の方には栄区の居住促進を図ります。区民生活マップについては、転入者等が区の概要を把握して生活しやすくなること、また区民が区内の公共施設等を訪問しやすくし、日常生活における利便性を向上することを目的として作成し、隔年で更新します。さらに区民の多くの声を集めるため、そして区民の意識を確認していくため区民意識調査を隔年で実施し、区の事業に反映させていきます。							
背景・課題		「必要な情報が確実に届く広報」を実現するために、対象者のニーズを把握するとともに、適切な広報媒体を選別して区政情報を発信する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		栄区SNS投稿マニュアル							
根拠・データ等		・区民生活マップ発行部数 H26 10,000部 H29 10,000部 R元 10,000部 R3 7,000部 R4 7,000部 R5 12,000部 (R6分含めて作成) ・区民意識調査 (回答実績推移) H29 1,393人 R元 1,398人 R3 1,481人 (調査3,000人) R5 3,000人 (調査6,000人) ・区民意識調査 (栄区の愛着意向推移) H29 67.3% R元 68.7% R3 70.6% R5 68.8% (感じている・やや感じているの合計)							
事業スケジュール		平成6年度 区民意識調査開始							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	区民に伝わる広報事業	355	968	▲613	事業手法の見直しによる減
	2	区民意識調査	3,165	223	2,942	隔年調査による増
	3	区民生活マップ作成事業	1,075	0	1,075	隔年実施による増
	細事業合計		4,595	1,191	3,404	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	田中 麗子	鶴岡 慎二郎	安井 美樹

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	14	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	地域の賑わい創出事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,925	0	0	0	0	6,925
令和6年度	6,000	0	0	0	0	6,000
増▲減	925	0	0	0	0	925

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	5,661	5,831	6,925	6,925	6,925
	市債＋一般財源	5,661	5,831	6,925	6,925	6,925
決 算	事業費	5,824	6,863			
	市債＋一般財源	5,824	6,863			

事業概要 (アクティビティ)		栄区民の区への愛着を高め、区内のにぎわいを創出するため、栄区の中心である本郷台駅前広場における各種イベントや栄区民まつりを実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
本郷台駅前広場開催 イベント数	単位	目標	33	33	33	33	33	33	35
	回	実績	24	27					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
栄区区民意識調査に おける「祭や盆踊り の地域交流イベント」 満足度	単位	目標	－	50.0	－	60.0	－	60.0	－
	%	実績	－	59.3					
事業目的		栄区民まつりや駅前イベント開催等を通じて、栄区民の区への愛着を高め、区内のにぎわいを創出します。こうした取組を通じ、区民の交流や近隣商店街の活性化等波及効果を生んでいます。 《栄区民まつり》 栄区への愛着を深め、地域の活性化や世代間の交流の場として、栄区民まつりを開催します。開催にあたり、区民ニーズに応え、多くの区民が楽しめるようにするために、区民で組織する栄区民まつり実行委員会へ総合的な支援を行います。 《本郷台駅前活性化推進事業》 本郷台駅前広場では定期的に各種団体によるイベントが開催されており、にぎわいを生んでいます。イベントが少ない冬季においては、関係団体と協働でイルミネーションによるイベントを開催し、駅前活性化を推進します。							
背景・課題		コロナ禍に中断していた地域のイベントが再開されてきています。区民まつり等のイベントを通して、地域活動団体の周知や区民同士のつながりに寄与し、ふるさと意識の醸成を図ります。							
根拠法令・方針決裁等		・栄区民まつり補助金交付要綱 ・本郷台駅前広場活性化推進委員会要綱							
根拠・データ等		《栄区民まつり》 来場者数：50,000人（令和元年度）、20,000人（令和4年度）、30,000人（令和5年度） 《本郷台駅前活性化推進事業》 本郷台駅：栄区唯一のJR駅で、一日平均乗降客数15,682人（令和3年度）、16,961人（令和4年度）、17,975人（令和5年度） 本郷台駅前広場：栄区小菅ヶ谷一丁目1、約1,500㎡ ※参考 桜木町駅前広間イベントスペース使用可能面積785㎡ 本郷台駅周辺商店街数、加盟店舗数：2商店街、28店舗（区内商店街加盟店の約60％）							
事業スケジュール		平成12年度：栄区民まつり開始 平成14年度：本郷台駅前広場活性化推進委員会発足 平成23年度：ほっとイルミネーション開催							
事業開始年度		平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	栄区民まつり	5,920	4,950	970	会場変更に伴う補助金の増
	2	本郷台駅前広場活性化推進事業	1,005	1,050	▲45	必要経費の精査による減
細事業合計			6,925	6,000	925	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	谷川 みちる	出丸 太一	平井 勇



令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	地域振興課				新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	16
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	30	施策番号	1
事業名称	文化・芸術振興事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,730	0	0	60	0	3,670
令和6年度	3,979	0	0	100	0	3,879
増▲減	▲249	0	0	▲40	0	▲209

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	4,081	4,686			
	市債＋一般財源	3,981	4,586	4,234	3,577	3,577
決 算	事業費	3,769	4,075	4,134	3,477	3,477
	市債＋一般財源	3,616	4,023			

事業概要 (アクティビティ)		人生を豊かにし、人々の創造性や感性を育むとともに、社会や経済に活力をもたらす源となる文化・芸術の振興を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
イベント参加者数	単位	目標	13,370	13,370	13,420	12,930	12,930	12,930	12,930
	人	実績	7,710	9,645					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
栄区に対する愛着や誇り	単位	目標	－	75.0	－	75.0	－	76.0	－
	%	実績	－	68.8					
事業目的		区民の文化芸術活動等への支援・振興を通じて、区民の日頃の活動成果の発表の場や学習の機会を創出し、区への愛着を育むとともに、区の魅力を高めていきます。 《読書活動推進事業》 「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」及び「栄区読書活動推進目標」に基づき、栄区の地域性に応じた読書活動を推進し、区民一人ひとりが心豊かな生活を送れる環境づくり及び活力ある社会の実現を目指します。 《文化・芸術振興関係事業》 人々の価値観が多様化、複雑化する中、これまで以上に生きがいや感動といった心の豊かさをもたらす多様な取組が求められています。区内の文化活動団体の支援を通じて、広く区民へ文化芸術に触れる機会を提供し、人生を豊かにし、人々の創造性や感性を育むとともに、社会や経済に活力をもたらす源となる文化・芸術を広く振興していきます。							
背景・課題		・読書量の低下や活字離れが進んでおり、幼少期からの読書習慣の定着等の読書活動の推進が必要です。また、栄区は書店が少ないという課題があり、図書館や図書貸出施設を中心とした読書環境・ネットワークの充実が求められています。 ・生きがいや心の豊かさをもたらす文化芸術体験を、身近で触れることのできる機会の創出が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市民の読書活動の推進に関する条例、栄区民芸術祭事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		・栄図書館貸出冊数（横浜市民図書館年報） 令和元年度403,970冊、令和2年度345,270冊、令和3年度439,326冊、令和4年度450,358冊、令和5年度435,965冊 ・栄区文化協会 構成団体：2年度147団体、3年度86団体、4年度102団体、5年度102団体、6年度97団体（見込） 会員数：2年度1,414人、3年度1,205人、4年度1,039人、5年度991人、6年度980人（見込）							
事業スケジュール		《読書活動推進事業》 平成26年度：第一次横浜市民読書活動推進計画策定 （第一次）栄区読書活動推進目標を策定 令和元年度：第二次横浜市民読書活動推進計画策定 令和2年度：第二次栄区読書活動推進目標を策定 令和7年度（見込み）：第三次栄区読書活動推進目標策定 《昼休みコンサート事業》平成16年度：昼休みコンサートの開始 《栄区民芸術祭事業》平成9年度：区民芸術祭の開始 《さかえの歴史魅力発信事業》 平成13年度 栄区郷土史ハンドブック発行 平成16年度 栄区歴史散策マップ発行 平成24年度 栄の歴史発行							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	読書活動推進事業	737	805	▲68	前年実績による旅費の減
	2	昼休みコンサート事業	40	40	0	
	3	さかえっ子親子で音楽に親しむ事業	0	400	▲400	事業再編による減
	4	栄区民芸術祭事業	2,500	2,500	0	

細事業(事業内訳)	5	さかえの歴史魅力発信事業	453	234	219	「栄区郷土史ハンドブック」改訂による増
	細事業合計		3,730	3,979	▲249	

  

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	谷川 みちる	係長	堤 大造	鍛冶 晶子

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	総務課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	区制40周年記念事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,000	0	0	0	0	2,000
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	2,000	0	0	0	0	2,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	0	0	6,000	0	0
	市債＋一般財源	0	0	6,000	0	0
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		令和 8 年に迎える区制40周年を、区民・企業・団体・区役所が一体となって祝う取組を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
周年事業に関する取組数	単位	目標	0	0	0	4	15	0	0
	回	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民意識調査による 区民の愛着意向	単位	目標	-	-	-	73.0	-	74.0	-
	%	実績	-	68.8					
事業目的		区制40周年の節目を活かし、自然豊かな栄区で、子どもから高齢者の方まで、地域の方々が区制40周年の取組に参加する機会を通じて、地域の絆を深めるとともに、栄区民の郷土愛を育み、魅力あふれるまちづくりを進めます。							
背景・課題		栄区の高齢化率（65 歳以上の老年人口の割合）は30.9%（令和 5 年 3 月末、市第 2 位）、合計特殊出生率は1.35（令和 4 年、市第 1 位）となっています。未来をはぐくむ子どもたちをはじめとした区民の方々に、今後も栄区に住み続けたいと思っていただくためには、地域の絆を深め、栄区民の郷土愛を育む取組が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		栄区制40周年記念事業補助金交付要綱策定予定							
根拠・データ等		・ 昭和61年に戸塚区から分区し、令和 8 年に区制40周年を迎えます。 ・ 区民意識調査（区への愛着意向推移） 令和 5 年 68.8% （感じている・やや感じているの合計）							
事業スケジュール		令和 6 年度下半期 区内プロジェクトの立上、企画検討 令和 7 年 4 月 区制40周年記念事業実行委員会設立 令和 8 年 1 月 キックオフイベントの開催 令和 7 年度通年 機運醸成への取組 令和 8 年11月 記念式典の開催 令和 8 年度通年 各種イベントの開催							
事業開始年度		令和 7 年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	区制40周年記念事業	2,000	0	2,000	新規事業による増
	細事業合計		2,000	0	2,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	金子 強	係長	川嶋 美香	山崎 巧偉

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	総務課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	庁舎環境整備事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,422	0	0	0	0	3,422
令和6年度	4,710	0	0	0	0	4,710
増▲減	▲1,288	0	0	0	0	▲1,288

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	3,804	4,900	4,710	4,710	4,710
	市債＋一般財源	3,804	4,900	4,710	4,710	4,710
決 算	事業費	9,811	15,169			
	市債＋一般財源	9,811	15,169			

事業概要 (アクティビティ)		来庁者が安全・安心で快適に区役所及び土木事務所をご利用いただけるよう、庁舎の改修等を実施します。また、区民サービスの向上及び行政事務の効率化のため、来庁者と職員のICT利用環境の管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
環境改善対応件数	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	件	実績	23	19					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
庁舎環境に対する広聴等による苦情・要望件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	4	1					
事業目的		安全・安心・快適な区庁舎となることを目指し、利用者のニーズや区職員で構成するチーム「スクリュー！さかえ」からの提言を受け止め、時代の変化に即したきめ細かな環境整備を実施します。							
背景・課題		栄区庁舎は本館（昭和61年竣工）と新館（平成7年竣工）からなり、栄土木事務所（平成元年竣工）とともに老朽化が進行しています。また本館・新館それぞれで役割の違いがあり、利用者のニーズも様々です。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市庁舎管理規則							
根拠・データ等		本館…昭和61年竣工 新館…平成7年竣工 保健所としても使用 土木事務所…平成元年竣工							
事業スケジュール		平成6年度：庁舎改善事業開始 令和4年度：ICT利活用推進事業開始							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	庁舎改善事業	3,000	3,000	0	
	2	ICT利活用推進事業	422	1,710	▲1,288	プロジェクター及び配線等整備の終了に伴う減
細事業合計			3,422	4,710	▲1,288	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	金子 強	足立 吉信	若林 駿

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	人材育成・チームさかえ連携強化事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	475	0	0	0	0	475
令和6年度	1,040	0	0	0	0	1,040
増▲減	▲565	0	0	0	0	▲565

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	1,327	1,277
	市債＋一般財源	1,327	1,277
決 算	事業費	903	1,787
	市債＋一般財源	903	1,787

令和8年度	令和9年度	令和10年度
475	475	475
475	475	475

事業概要 (アクティビティ)		職員の人材育成研修の実施及び職員の連携強化により、区民に信頼される区役所づくりを目指します。 また、職員の人権意識向上を図るための研修を実施するとともに、区民向け人権啓発講演会を開催し、人権に関する正しい理解と認識を深める機会を提供します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
研修・事業実施回数	単位	目標	40	40	42	24	24	27	27
	回	実績	27	31					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
研修・事業実施後アンケート「満足」「やや満足」の割合	単位	目標	－	90	90	90	90	90	90
	%	実績	－	97					
事業目的		栄区では、自ら考え行動し、区民の皆様の視点に立ったおもてなしの行政サービスを提供できる区役所づくりを目指しています。継続的な職員の連携強化により組織力を高め、職員の能力向上や正確な事務処理、親切・丁寧な窓口の運営を目的とした人材育成に取り組むことで、お客様満足度の向上につなげます。また、研修による職員の人権意識の向上に取り組むとともに、区民へ人権に関する正しい理解と認識を啓発し、地域社会全体での人権尊重の取組を推進します。							
背景・課題		窓口サービスの向上については、職員がさらにお客様に寄り添った接遇のポイントを学ぶ必要があります。また、近年、職員や職場のつながりを深める機会が少なくなっていたこともあり、組織の活性化を図ることで、職場の抱える個々の課題について、区全体でチーム力を発揮して解決していく必要があります。 また、国や地方自治体、市民・事業者などの社会全体で推進で人権尊重の取組を推進していくことが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市区役所窓口サービス標準、栄区運営方針、横浜市人材育成ビジョン、横浜市人権施策基本指針							
根拠・データ等		＜窓口サービス満足度調査＞ 「窓口サービスの全体的な印象」での「満足」「やや満足」の割合 平成30年度：99% 令和元年度：98% 令和2年度：調査未実施 令和3年度：調査未実施  ＜窓口サービスアンケート調査＞ 「チェックあり（対応が良かったと思う）」の割合（15項目の平均の割合） 令和4年度：63% 令和5年度：調査未実施（隔年調査のため）							
事業スケジュール		平成24年度：改革推進委員会事業開始 平成29年度：「栄区役所スマイルガイド」改訂 令和5年度：改革推進委員会を廃止し、「スクリュー！さかえ」事業を開始							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	栄区人材育成研修事業	430	782	▲352	研修実施回数見直しによる委託料の減
	2	スクリュー！さかえ事業	45	258	▲213	実施内容の変更による委託料等の減
細事業合計			475	1,040	▲565	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	山崎 巧偉
	金子 強	川嶋 美香	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	総務課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	34	施策番号	3
事業名称	さかえのそなえ・危機対応力強化事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,171	0	0	0	0	5,171
令和6年度	5,820	0	0	0	0	5,820
増▲減	▲649	0	0	0	0	▲649

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	9,497	7,760	5,500	5,500	5,500
	市債＋一般財源	9,497	7,760	5,500	5,500	5,500
決 算	事業費	9,446	9,451			
	市債＋一般財源	9,446	9,451			

事業概要 (アクティビティ)	区災害対策本部の機能強化、災害時医療提供体制の強化など、「公助」の取組を推進し、栄区の危機対応力強化に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
関係機関等との訓練 回数	単位	目標	40	40	40	40	40	40
	回	実績	26	33				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地区の避難所の認知 (栄区区民意識調査 ※隔年度調査)	単位	目標	-	90.0	-	92.0	-	95.0
	%	実績	-	-				
事業目的	地震や風水害をはじめとした災害、そのほか緊急事態の危機から区民の安心・安全を確保するためには、平時より減災への取組を推進し、危機発生後は迅速で的確な災害対応が行える危機管理体制を構築します。 また、発災初期から継続して医療を提供するために、区役所と医療関係機関(医師会、歯科医師会、薬剤師会、Yナース等)が連携を図り、日頃からの体制強化を進めます。							
背景・課題	近年、災害は激甚化、複雑化しており、大型台風やゲリラ豪雨への水害対策のほか、大地震や感染症対策への継続的な対策が必要です。 本事業は、区本部の機能強化をはじめとした「公助」の取組により、栄区の危機管理対応力を強化します。							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市危機管理指針、横浜市震災対策条例、横浜市災害対策本部条例、横浜市防災計画、横浜市緊急事態等対処計画、横浜市国民保護計画							
根拠・データ等	・1時間降水量50mm以上の大雨の年間発生回数(全国)【気象庁観測データ】 ＜10年間平均発生回数＞ 1976年～1985年：226回 2011年～2020年：334回 →30年あまりで1.5倍に増加							
事業スケジュール	令和4年度：栄区水害対策用防災スピーカーの新規設置及び出力アップ・河川水位警告灯設置事業完了(7箇所) 令和5年度：浸水想定深標示看板の設置(90箇所)、防災用ドローン、防災用車両、地域BWAモバイルルーター(9機)の配備 令和6年度：浸水想定区域標示看板の設置(3箇所)、栄区避難場所マップ(風水害編)の更新、配布 令和7年度：職員ドローン研修、防災関連ハザードマップの更新・印刷・配布、災害時医療提供体制啓発物品の配布							
事業開始年度	平成8年度							

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 災害時の情報伝達の強化	1,756	3,316	▲1,560	浸水想定区域表示看板の設置、避難場所変更に伴う配付事業終了による減
	2 区本部機能の強化	3,051	2,135	916	職員ドローン研修委託、発電機購入に伴う増
	3 災害時医療提供体制の強化	364	369	▲5	通知等の発送方法見直しによる減

	細事業合計	5,171	5,820	▲649	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 金子 強	係長 武内 秀幸	児玉 博之	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	総務課				新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	5
事業名称	さかえのそなえ・地域防災力強化事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,899	0	0	0	0	4,899
令和6年度	4,710	0	0	0	0	4,710
増▲減	189	0	0	0	0	189

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	4,880	4,430	5,100	5,100	5,100
	市債＋一般財源	4,880	4,430	5,100	5,100	5,100
決 算	事業費	4,920	4,132			
	市債＋一般財源	4,920	4,132			

事業概要 (アクティビティ)		地域住民の「自助」と「共助」を促進するための取組を行い、地域防災力の向上を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
訓練実施拠点	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	箇所	実績	15	18					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
防災訓練への参加率 (栄区区民意識調査) ※隔年度調査	単位	目標	-	70.0	-	40.0	-	40.0	-
	%	実績	-	30.5					
事業目的		震災など大規模災害発災時は、市民自らの自助とともに、身近な自治会・町内会を中心とした「町の防災組織」や「地域防災拠点」による共助の活動が重要になります。こうした、自助・共助の活動を推進するため、出前講座や地域防災拠点アドバイザー派遣事業を実施し、地域の防災活動を中心となって進める地域防災の担い手を育成します。 また、能登半島地震での被災地への職員派遣等から、顕在化した様々な課題を踏まえ、策定中の「新たな地震防災戦略」をもとに、災害に強い人・地域をつくることを目的として事業を進めます。							
背景・課題		都市化に伴う核家族化や少子高齢化が進展し、人と人との関係が希薄となっていることを踏まえ、一人ひとりが災害に対して「自助」の力を高めるとともに、地域防災拠点の機能強化をはじめ、福祉避難所の円滑な開設・運営への支援、地域における災害時要援護者への自主的な支え合いなどの「共助」の取組支援を行います。							
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法、横浜市危機管理指針、横浜市震災対策条例、横浜市災害対策本部条例、横浜市防災計画、横浜市緊急事態等対処計画、横浜市国民保護計画							
根拠・データ等		・災害時要援護者支援の取組を実施している自治会町内会の割合 99%（87／88自治会町内会）（令和6年度） ・その他 「栄区セーフコミュニティアンケート」結果（令和2年度）、「横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査」結果（令和3年度）、「栄区区民意識調査」調査結果（令和5年度）、地域防災拠点20カ所、補充的避難所9カ所など							
事業スケジュール		令和3年度：専門家の知見を取り入れた福祉避難所開設・運営訓練（令和5年度まで） 令和4年度：ペット対策用テント配付事業完了（20/20拠点完了）、拠点用携帯電話配備 令和5年度：廃校地域防災拠点用タブレットPCの配備 令和6年度：ファーストミッションボックスの配備（20拠点）、ペット同行避難スターキットの配布開始 令和7年度：地域防災拠点アドバイザー派遣事業（9月～2月）、ペット同行避難スターキットの配布、災害時要援護者支援パンダ配布							
事業開始年度		平成8年度							

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
細事業 (事業内訳)	1 自助・共助推進事業	650	935	▲285	事業見直しによる防災イベント実施委託終了のための減
	2 地域防災拠点支援事業	2,835	2,650	185	地域防災拠点アドバイザー派遣、ペット防災啓発パネル作成のための増
	3 災害時要援護者支援事業	611	340	271	啓発物品作成による増
	4 福祉避難所開設・運営円滑化事業	803	785	18	委託内容見直しによる増



	細事業合計	4,899	4,710	189	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 金子 強	係長 武内 秀幸	児玉 博之		

令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	生活衛生課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	24
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	5
事業名称	動物適正飼育推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	781	0	0	0	0	781
令和6年度	875	0	0	0	0	875
増▲減	▲94	0	0	0	0	▲94

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	0	915	781	781	781
	市債＋一般財源	0	915	781	781	781
決 算	事業費	0	511			
	市債＋一般財源	0	511			

事業概要 (アクティビティ)		飼い主のいない猫によるトラブルを防止するため、不妊去勢手術やその後の管理を推進し、また、犬や猫の飼育マナーを改善することで、犬や猫と共に快適に暮らせる街づくりを目指します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
犬猫の収容頭数	単位	目標	38	28	23	22	22	22	21
	頭	実績	21	13					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
犬猫苦情受付件数	単位	目標	40	35	50	50	50	45	45
	件	実績	74	57					
事業目的		飼い犬の鳴き声や散歩時のマナーについての苦情が寄せられています。そこで、飼い方のセミナーや長寿犬表彰等による啓発を行い、適正飼育や終生飼育に関する飼い主の意識を高めます。 飼い主のいない猫のフンや発情期の鳴き声、新たな子猫が生まれるなどの相談が寄せられています。地域の方に対策の進め方を説明し、登録ボランティアとともに丁寧に支援することで、不妊去勢手術やその後の管理を進めます。 これら事業を総合的に推進することにより、犬猫に関するトラブルが減り、周囲の理解がすすみ、犬や猫と共に住みやすいまちとなります。							
背景・課題		飼い犬への鳴き声や散歩時のマナー等の苦情や、飼い主のいない猫のフンや新たな子猫が産まれるなどの相談が寄せられており、これら犬猫に関するトラブルの解消が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等		動物の愛護及び管理に関する法律							
根拠・データ等		【栄区の犬の登録件数】 令和3年度末時点 5,704頭、令和4年度末時点 5,628頭、令和5年度末時点 5,416頭 【横浜市の犬、猫の収容件数】 犬：令和3年度 148頭、令和4年度 102頭、令和5年度 113頭 猫：令和3年度 629頭、令和4年度 588頭、令和5年度 531頭							
事業スケジュール		令和2～4年度 わんわんパトロール事業 令和3～4年度 飼い主のいない猫の不妊去勢手術支援のための捕獲器の整備 令和4年度 栄区猫ボランティア募集、試行開始 令和5年度 栄区猫ボランティア制度開始							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	猫ボランティア支援事業	338	380	▲42	在庫活用によるその他消耗品費の減
	2	長寿犬表彰事業	283	330	▲47	在庫活用によるその他消耗品費の減
	3	適正飼育啓発事業	160	165	▲5	在庫活用による医薬材料費の減
	細事業合計		781	875	▲94	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松木 論和	尾上 裕	尾上 裕

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	栄区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	19	施策番号	1
事業名称	資源化推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	318	0	0	0	0	318
令和6年度	447	0	0	0	0	447
増▲減	▲129	0	0	0	0	▲129

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	447	447	318	318	318
	市債＋一般財源	447	447	318	318	318
決 算	事業費	404	299			
	市債＋一般財源	404	299			

事業概要 (アクティビティ)		ごみ減量に向けて、各家庭の生ごみ等の堆肥化や食品ロスの削減の啓発など、更なる３Ｒを推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
食品ロス減の意識	単位	目標	85.4	85.4	85.4	85.4	85.4	85.4	85.4
	%	実績	－	－					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
フードドライブ実績	単位	目標	1,800	1,800	1,800	5,800	5,800	5,800	5,800
	個	実績	5,014	5,706					
事業目的		生ごみ堆肥化・食品ロス削減の啓発活動を通じて、家庭ごみの減量を目指します。							
背景・課題		燃やすごみに含まれている食品ロス（まだ食べられるのに廃棄される食品）については、横浜市内で年間約８万７千トン（４年度）発生しています。また、横浜市における温室効果ガス排出量は、全国と比較して、家庭部門が占める割合が高くなっています。このため、燃やすごみの多くを占める生ごみの削減など、更なる３Ｒ行動の実践が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		栄リユース食器利用促進補助事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		・横浜市の燃やすごみ量（家庭系） 元年度：581,581トン　２年度：598,830トン　３年度：579,277トン　４年度：566,139トン　５年度：546,608トン ・横浜市の食品ロス発生量 元年度：約94,000トン　２年度：約93,000トン　３年度：約86,000トン　４年度：約87,000トン							
事業スケジュール		・平成29年度：ミニ・キエーロモニター事業開始 ・令和２年度：ミニ・キエーロモニター事業終了 ・令和５年度：ミニ・キエーロモニター事業再開（令和５～７年度予定）							
事業開始年度		平成６年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	生ごみ等堆肥化事業	50	100	▲50	必要物品の精査による減
	2	3R推進事業	268	347	▲79	事業手法の見直しによる減
細事業合計			318	447	▲129	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	須賀 裕司	泉田 隆行	泉田 隆行